

令和2年度

南あわじ市特別会計予算書

兵庫県南あわじ市

目 次

- 国民健康保険特別会計…………… P 1
 - 保険事業勘定 …………… P 3
 - 直営診療所勘定 …………… P 22
- 後期高齢者医療特別会計 …………… P 43
- 介護保険特別会計…………… P 53
 - 保険事業勘定 …………… P 54
 - 介護サービス事業勘定 …………… P 93
- 土地開発事業特別会計…………… P111
- 産業廃棄物最終処分事業特別会計 …………… P117
- 国民宿舎事業特別会計 …………… P129
- 下水道事業会計 …………… P137
- 広田財産区特別会計 …………… P195
- 福良財産区特別会計 …………… P203
- 北阿万財産区特別会計 …………… P211
- 沼島財産区特別会計 …………… P219

令和2年度

国民健康保険特別会計予算

南あわじ市

議案第8号

令和2年度南あわじ市国民健康保険特別会計予算

令和2年度南あわじ市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,845,479千円と定める。

2 直営診療所勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ262,503千円と定める。

3 保険事業勘定及び直営診療所勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、直営診療所勘定の「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、保険事業勘定500,000千円、直営診療所勘定50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年2月21日 提出

南あわじ市長 守 本 憲 弘

保険事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,550,743
	1. 国民健康保険税	1,550,743
2. 一部負担金		4
	1. 一部負担金	4
3. 使用料及び手数料		500
	1. 手数料	500
4. 県支出金		4,915,187
	1. 県負担金	4,915,187
5. 財産収入		226
	1. 財産運用収入	226
6. 繰入金		375,805
	1. 繰入金	375,805
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		3,013
	1. 延滞金、加算金及び過料	5
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑入	3,007
歳入	合計	6,845,479

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		24,133
	1. 総務管理費	18,557
	2. 連合会負担金	481
	3. 徴税費	5,082
	4. 運営協議会費	13
2. 保険給付費		4,660,010
	1. 療養諸費	4,050,630
	2. 高額療養費	585,329
	3. 移送費	101
	4. 出産育児諸費	18,900
	5. 葬祭諸費	5,000
	6. 結核医療付加金	50
3. 国民健康保険事業費納付金		2,073,771
	1. 医療給付費分	1,455,531
	2. 後期高齢者支援金等分	439,414
	3. 介護納付金分	178,826
4. 保健事業費		41,964
	1. 特定健康診査等事業費	33,572
	2. 保健事業費	8,392

(単位：千円)

款	項	金額		
5. 基金積立金		226		
	1. 基金積立金	226		
6. 公債費		10		
	1. 公債費	10		
7. 諸支出金		44,365		
	1. 償還金及び還付加算金	9,361		
	2. 延滞金	1		
	3. 繰出金	35,003		
8. 予備費		1,000		
	1. 予備費	1,000		
歳	出	合	計	6,845,479

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,550,743	1,554,454	△3,711
2. 一部負担金	4	4	0
3. 使用料及び手数料	500	500	0
4. 県支出金	4,915,187	4,556,707	358,480
5. 財産収入	226	402	△176
6. 繰入金	375,805	384,589	△8,784
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	3,013	5,013	△2,000
歳入合計	6,845,479	6,501,670	343,809

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	24,133	17,574	6,559	7,633		16,500	
2. 保険給付費	4,660,010	4,329,071	330,939	4,659,798			212
3. 国民健康保険事業費 納付金	2,073,771	2,080,892	△7,121	191,086		888,455	994,230
4. 保健事業費	41,964	40,496	1,468	21,667		1,001	19,296
5. 基金積立金	226	402	△176			226	
6. 公債費	10	10	0			10	
7. 諸支出金	44,365	32,225	12,140	35,003			9,362
8. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	6,845,479	6,501,670	343,809	4,915,187		906,192	1,024,100

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者 国民健康保険税	1,549,838	1,550,862	△1,024	1. 医療給付費分 現年課税分	970,077	現年課税分 970,077
				2. 医療給付費分 滞納繰越分	51,412	滞納繰越分 51,412
				3. 後期高齢者支援 金分現年課税分	356,742	現年課税分 356,742
				4. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	14,405	滞納繰越分 14,405
				5. 介護納付金分 現年課税分	149,790	現年課税分 149,790
				6. 介護納付金分 滞納繰越分	7,412	滞納繰越分 7,412
2. 退職被保険者等 国民健康保険税	905	3,592	△2,687	1. 医療給付費分 滞納繰越分	594	滞納繰越分 594
				2. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	171	滞納繰越分 171
				3. 介護納付金分 滞納繰越分	140	滞納繰越分 140
計	1,550,743	1,554,454	△3,711			

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者 一部負担金	2	2	0	1. 現年分	1	一般被保険者一部負担金 1
				2. 滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金 1
2. 退職被保険者等 一部負担金	2	2	0	1. 現年分	1	退職被保険者等一部負担金 1
				2. 滞納繰越分	1	退職被保険者等一部負担金 1
計	4	4	0			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	500	500	0	1. 督促手数料	500	督促手数料 500
計	500	500	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交 付金（普通交付 金）	4,659,808	4,328,866	330,942	1. 普通交付金	4,659,808	一般医療給付費分 4,659,174
						退職医療給付費分 634
2. 保険給付費等交 付金（特別交付 金）	255,379	227,841	27,538	2. 特別交付金	255,379	保険者努力支援分 23,507
						特別調整交付金分 55,775
						県繰入金（2号分） 160,397
						特定健康診査負担金 15,700
計	4,915,187	4,556,707	358,480			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	226	402	△176	1. 財政調整基金積立金利子	226	財政調整基金積立金利子 226
計	226	402	△176			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	375,805	384,589	△8,784	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	198,821	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 198,821
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	122,528	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 122,528
				3. 出産育児一時金等繰入金	12,600	出産育児一時金等繰入金 12,600
				4. 財政安定化支援事業繰入金	17,535	財政安定化支援事業繰入金 17,535
				5. その他一般会計繰入金	24,321	一般会計繰入金（福祉医療波及分等） 8,311 一般会計繰入金（事務費一般財源分） 16,010
計	375,805	384,589	△8,784			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 前年度繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者 延滞金	1	1	0	1. 一般被保険者 延滞金	1	一般被保険者国民健康保険税延滞金 1
2. 退職被保険者等 延滞金	1	1	0	1. 退職被保険者等 延滞金	1	退職被保険者等国民健康保険税延滞金 1
3. 一般被保険者 加算金	1	1	0	1. 一般被保険者 加算金	1	一般被保険者加算金 1
4. 退職被保険者等 加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等 加算金	1	退職被保険者等加算金 1
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	5	5	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特定健康診査等 受託料	1	1	0	1. 特定健康診査等 受託料	1	特定健康診査等受託料 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2. 弁償金	1	1	0	1. 弁償金	1	弁償金 1
3. 一般被保険者 第三者納付金	2,000	5,000	△3,000	1. 一般被保険者 第三者納付金	2,000	一般被保険者第三者納付金 2,000
4. 退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等 第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
5. 一般被保険者 返納金	1	1	0	1. 一般被保険者 返納金	1	一般被保険者返納金 1
6. 退職被保険者等 返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等 返納金	1	退職被保険者等返納金 1
7. 小切手未払資金 組入	1	1	0	1. 小切手未払資金 組入	1	小切手未払資金組入 1
8. 雑入	1,001	1	1,000	1. 雑入	1,001	指定公費負担 1 健診等データ作成負担金 1,000
計	3,007	5,007	△2,000			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	18,557	10,716	7,841	7,633		10,924		8. 旅費	90	普通旅費	90
								10. 需用費	1,477	消耗品費	426
										印刷製本費	1,051
								11. 役務費	3,068	通信運搬費	3,068
								12. 委託料	13,900	第三者行為求償事務委託料	100
										被保険者証作成処理委託料	456
										出産育児一時金支払業務委託料	10
										国保情報システム集約業務委託料	1,064
										コピー機保守管理委託料	249
										レセプト電算処理委託料	4,079
										国保調整交付金システム保守委託料	242
										国保システム改修委託料	7,700
								18. 負担金補助及び交付金	22	負担金	22
										オンライン資格確認システム運営負担金	22
計	18,557	10,716	7,841	7,633		10,924					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 連合会負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 連合会負担金	481	495	△14			481		18. 負担金補助及び交付金	481	負担金	481
										連合会負担金	481
計	481	495	△14			481					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	5,082	6,351	△1,269			5,082		8. 旅 費	21	普通旅費	21
								10. 需用費	697	消耗品費	344
										印刷製本費	353
								11. 役 務 費	3,231	通信運搬費	1,462
										口座振替手数料	911
										コンビニ収納手数料	858
								12. 委 託 料	1,133	納税通知書ブックイング及び封入作業委託料	1,133
計	5,082	6,351	△1,269			5,082					

(款) 1. 総務費

(項) 4. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 運営協議会費	13	12	1			13		8. 旅 費	9	普通旅費	9
								10. 需用費	4	食糧費	4
計	13	12	1			13					

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者療養給付費	4,002,025	3,736,416	265,609	4,002,025				18. 負担金補助及び交付金	4,002,025	負担金 一般被保険者療養給付費負担金	4,002,025 4,002,025
2. 退職被保険者等療養給付費	480	3,145	△2,665	480				18. 負担金補助及び交付金	480	負担金 退職被保険者等療養給付費負担金	480 480
3. 一般被保険者療養費	36,245	38,044	△1,799	36,245				18. 負担金補助及び交付金	36,245	負担金 一般被保険者療養費負担金	36,245 36,245
4. 退職被保険者等療養費	27	64	△37	27				18. 負担金補助及び交付金	27	負担金 退職被保険者等療養費負担金	27 27
5. 審査支払手数料	11,853	12,596	△743	11,691			162	11. 役務費	11,853	審査支払手数料	11,853
計	4,050,630	3,790,265	260,365	4,050,468			162				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者高額療養費	585,083	509,353	75,730	585,083				18. 負担金補助及び交付金	585,083	負担金 一般被保険者高額療養費負担金	585,083 585,083
2. 退職被保険者等高額療養費	116	623	△507	116				18. 負担金補助及び交付金	116	負担金 退職被保険者等高額療養費負担金	116 116
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	120	100	20	120				18. 負担金補助及び交付金	120	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	120 120
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	30	△20	10				18. 負担金補助及び交付金	10	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	10 10
計	585,329	510,106	75,223	585,329							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	負担金 一般被保険者移送費負担金	100 100
2. 退職被保険者等移送費	1	30	△29	1				18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 退職被保険者等移送費負担金	1 1
計	101	130	△29	101							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 出産育児一時金	18,900	23,520	△4,620	18,900				18. 負担金補助及び交付金	18,900	負担金 出産育児一時金	18,900 18,900
計	18,900	23,520	△4,620	18,900							

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 葬祭費	5,000	5,000	0	5,000				18. 負担金補助及び交付金	5,000	負担金 葬祭費	5,000 5,000
計	5,000	5,000	0	5,000							

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 結核医療付加金	50	50	0				50	18. 負担金補助及び交付金	50	補助金 結核医療付加金	50 50
計	50	50	0				50				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者医療給付費分	1,454,992	1,424,768	30,224	191,086		270,215	993,691	18. 負担金補助及び交付金	1,454,992	負担金 一般被保険者医療給付費負担金	1,454,992 1,454,992
2. 退職被保険者等医療給付費分	539	1,220	△681				539	18. 負担金補助及び交付金	539	負担金 退職被保険者等医療給付費負担金	539 539
計	1,455,531	1,425,988	29,543	191,086		270,215	994,230				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	439,414	458,035	△18,621			439,414		18. 負担金補助及び交付金	439,414	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等負担金	439,414 439,414
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	378	△378							廃目	
計	439,414	458,413	△18,999			439,414					

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	178,826	196,491	△17,665			178,826		18. 負担金補助及び交付金	178,826	負担金 178,826 介護納付金 178,826
計	178,826	196,491	△17,665			178,826				

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定健康診査等事業費	33,572	33,183	389	21,667		1	11,904	7. 報償費	802	臨時看護師報償費 787 保健事業優秀賞記念品 15
								8. 旅費	5	費用弁償 5
								10. 需用費	128	消耗品費 128
								12. 委託料	32,175	特定健康診査委託料 24,954 特定健康指導委託料 174 保健指導事業(未受診者対策)委託料 6,000 特定健診等データ管理委託料 1,047
								18. 負担金補助及び交付金	462	負担金 462 国保データベースシステム利用負担金 252 保健事業負担金 210
計	33,572	33,183	389	21,667		1	11,904			

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生普及費	8,392	7,313	1,079			1,000	7,392	10. 需用費	526	消耗品費	526
								11. 役務費	2,447	通信運搬費	2,447
								12. 委託料	5,419	レセプト点検業務委託料	2,356
										資格過誤処理業務等委託料	976
										医療費通知電算処理委託料	1,783
										レセプト情報ファイル作成委託料	304
計	8,392	7,313	1,079			1,000	7,392				

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 基金積立金	226	402	△176			226		24. 積立金	226	財政調整基金積立金	226
計	226	402	△176			226					

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 利子	10	10	0			10		22. 償還金利子及び割引料	10	一時借入金利子	10
計	10	10	0			10					

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 保険税還付金	7,000	7,000	0				7,000	22. 償還金利子及 び割引料	7,000	一般被保険者保険税還付金 7,000
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	10	300	△290				10	22. 償還金利子及 び割引料	10	退職被保険者等保険税還付金 10
3. 一般被保険者 還付加算金	300	300	0				300	22. 償還金利子及 び割引料	300	還付加算金 300
4. 退職被保険者 等還付加算金	1	50	△49				1	22. 償還金利子及 び割引料	1	還付加算金 1
5. 保険給付費等 交付金償還金	2,050	3,500	△1,450				2,050	22. 償還金利子及 び割引料	2,050	一般被保険者保険給付費等交付金償還金 2,000 退職被保険者保険給付費等交付金償還金 50
計	9,361	11,150	△1,789				9,361			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 延滞金	1	1	0				1	22. 償還金利子及 び割引料	1	延滞金 1
計	1	1	0				1			

(款) 7. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 診療所勘定 繰出金	35,003	21,074	13,929	35,003				27. 繰出金	35,003	診療所勘定繰出金 35,003 (運営費分) 19,773 (施設整備費分) 15,230
計	35,003	21,074	13,929	35,003						

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

直営診療所勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 診療収入		77,811
	1. 外来収入	77,811
2. 使用料及び手数料		375
	1. 手数料	375
3. 繰入金		83,705
	1. 繰入金	83,705
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		2,211
	1. 雑入	2,211
6. 市債		98,400
	1. 市債	98,400
歳入合計		262,503

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		222,562
	1. 施設管理費	222,339
	2. 研究研修費	223
2. 医業費		37,728
	1. 医業費	37,728
3. 公債費		1,713
	1. 公債費	1,713
4. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		262,503

第2表 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法	
				償還期限 (年以内)	据置期間 (年以内)
診療所移転事業	85,100	証書借入または証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	20	3
診療所設備整備事業	13,300			10	2

公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または許可等により繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1. 診療収入	77,811	74,706		3,105
2. 使用料及び手数料	375	382		△7
3. 繰入金	83,705	63,450		20,255
4. 繰越金	1	1		0
5. 諸収入	2,211	2,277		△66
6. 市債	98,400	5,000		93,400
歳入合計	262,503	145,816		116,687

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	222,562	108,532	114,030		96,700		125,862
2. 医療費	37,728	35,102	2,626		1,700		36,028
3. 公債費	1,713	1,682	31				1,713
4. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	262,503	145,816	116,687		98,400		164,103

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	17,708	17,267	441	1. 現年度分	17,708	国民健康保険診療報酬 沼島診療所分 4,047 阿那賀診療所分 6,049 伊加利診療所分 59 灘診療所分 7,553
2. 社会保険診療報酬収入	7,588	6,449	1,139	1. 現年度分	7,588	社会保険診療報酬 沼島診療所分 2,224 阿那賀診療所分 3,133 伊加利診療所分 188 灘診療所分 2,043
3. 後期高齢者診療報酬収入	38,677	37,550	1,127	1. 現年度分	38,677	後期高齢者診療報酬 沼島診療所分 8,708 阿那賀診療所分 13,552 伊加利診療所分 560 灘診療所分 15,857
4. 一部負担金	11,976	11,581	395	1. 現年度分	11,976	国保・社保・後期高齢一部負担金 沼島診療所分 2,661 阿那賀診療所分 4,326 伊加利診療所分 159 灘診療所分 4,830
5. その他の診療報酬収入	1,862	1,859	3	1. 現年度分	1,862	一般診療報酬 沼島診療所分 318 阿那賀診療所分 1,250 伊加利診療所分 16 灘診療所分 278
計	77,811	74,706	3,105			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 文書料	375	382	△7	1. 診断書料	375	診断書料 沼島診療所分 107 阿那賀診療所分 184 伊加利診療所分 8 灘診療所分 76
計	375	382	△7			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	48,702	42,376	6,326	1. 一般会計繰入金	48,702	一般会計繰入金 48,702
2. 事業勘定繰入金	35,003	21,074	13,929	1. 事業勘定繰入金	35,003	運営費繰入金 19,773 施設整備費繰入金 15,230
計	83,705	63,450	20,255			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	2,211	2,277	△66	1. 雑入	2,211	予防接種受託料 2,142 研修医受入受託料 69
計	2,211	2,277	△66			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 病院事業債	98,400	5,000	93,400	1. 病院事業債	98,400	診療所移転事業 85,100 診療所設備整備事業 13,300
計	98,400	5,000	93,400			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	222,339	108,307	114,032		96,700		125,639	1. 報 酬	37,285	会計年度任用職報酬	37,285
								2. 給 料	28,041	一般職給 職員 6人	28,041
								3. 職 員 手 当 等	24,904	一般職手当 扶養手当 初任給調整手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 会計年度任用職手当 期末手当	24,382 600 4,978 325 4,670 603 1,200 6,797 4,969 240 522 522
								4. 共 済 費	9,562	共済組合費 一般職 共済組合費 地方公務員災害補償基金負担金 会計年度任用職共済費 会計年度任用職 社会保険料 会計年度任用職 労災保険料	8,427 8,427 44 1,091 977 114
								8. 旅 費	460	普通旅費 費用弁償	58 402
								10. 需 用 費	3,153	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	767 57 1,719 610

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									通行料及び駐車料 10 電算関連借上料 1,094 ガス警報器借上料 14 骨塩定量測定ソフトウェア使用料 11 電話機借上料 3 14. 工事請負費 84,500 移転改修工事費 82,000 駐車場整備工事費 2,500 17. 備品購入費 17,438 施設用備品購入費 1,438 医療用備品購入費 16,000 18. 負担金補助及び交付金 9,230 負担金 9,230 退職手当組合負担金 4,349 互助会負担金 58 保険医協会・医師会負担金 1,335 市町診療施設運営対策協議会負担金 210 看護師人件費負担金 3,278	
計	222,339	108,307	114,032		96,700		125,639			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 研究研修費	223	225	△2				223	8. 旅費 168 普通旅費 98 費用弁償 70 13. 使用料及び賃借料 10 車借上料 10 18. 負担金補助及び交付金 45 負担金 45 各種研修・大会負担金 45		
計	223	225	△2				223			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 医療用機械器具費	3,665	4,196	△531		1,700		1,965	10. 需用費	464	修繕料	464
								17. 備品購入費	3,201	医療用備品購入費	3,201
2. 医療用消耗器材費	1,371	1,277	94				1,371	10. 需用費	1,371	医療用消耗品費	1,371
3. 医薬品衛生材料費	29,549	26,058	3,491				29,549	10. 需用費	28,519	医薬材料費	28,519
								13. 使用料及び賃借料	1,030	酸素ボンベ濃縮器借上料	1,030
4. 臨床検査費	3,143	3,571	△428				3,143	12. 委託料	3,143	臨床検査委託料	3,143
計	37,728	35,102	2,626		1,700		36,028				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	1,630	1,630	0				1,630	22. 償還金利子及び割引料	1,630	市債償還元金	1,630
2. 利子	83	52	31				83	22. 償還金利子及び割引料	83	市債償還利子	83
計	1,713	1,682	31				1,713				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	500	500	0				500				
計	500	500	0				500				

給 与 費 明 細 書

1、一 般 職

(1) 総 括

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		28,041	24,382	52,423	8,427	60,850	
前 年 度	4		19,616	19,976	39,592	5,930	45,522	
比 較	2		8,425	4,406	12,831	2,497	15,328	

職員手当 等の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	初 任	給 整	通 勤	特 殊	時 間	外 務	宿 日	管 理	管 理	期 末	勤 勉	単 身	児 童
		手 当	手 当	手 当	調 手	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	600			4,978		325	4,670		603		1,200		6,797	4,969		240
	前 年 度	438			4,978		192	4,670		400		1,200		4,756	3,322		20
	比 較	162			0		133	0		203		0		2,041	1,647		220

イ、会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5	37,285		522	37,807	977	38,784	
前 年 度								
比 較	5	37,285		522	37,807	977	38,784	

職員手当 等の内訳	区 分	通 勤	特 殊	時 間	期 末
		手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度				522
	前 年 度				
	比 較				522

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	8,425	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	561		
		その他の増減分	7,864	人事異動等による増額	
職員手当等	4,406	給与改定に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	131	勤勉手当支給率の改定	
		その他の増減分	4,275	人事異動等による増額	

イ、会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料 及び報酬	37,285	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	37,285	会計年度任用職員制度施行	
職員手当等	522	給与改定に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	522	会計年度任用職員制度施行	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医師職	看護職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)		575,200	355,633	
	平均給与月額(円)		1,365,776	382,692	
	平均年齢(歳)		67歳5ヶ月	49歳0ヶ月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)		575,200	352,067	
	平均給与月額(円)		1,347,096	379,366	
	平均年齢(歳)		66歳5ヶ月	48歳0ヶ月	

イ、初任給

区 分	一般行政職 (円)	医師職 (円)	看護職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度			
					一般行政職(円)	医師職(円)	看護職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,600			152,700	150,600			147,900
大学卒	182,200	249,800	209,800		182,200	249,800	209,800	

ウ、級別職員数

区 分	等 級	一 般 行 政 職		医 師 職		看 護 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級			1	100.0	3	100.0		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計			1	100.0	3	100.0		
平成31年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級			1	100.0	3	100.0		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計			1	100.0	3	100.0		

(行政職級別の基準となる職務内容)

組織名 \ 職務の級	1 級 の 職 務	2 級 の 職 務	3 級 の 職 務	4 級 の 職 務	5 級 の 職 務	6 級 の 職 務	7 級 の 職 務
市長の事務部局	事務員 保健士 栄養士 保育教諭	主保健栄養 保育教諭	主保健栄養 保育教諭	主査保健 主査看護 主査保育 主査保育教諭	係主任保健 主任栄養 主任看護 主任保育 主任保育教諭	課長 副課長 幹事 係主任	部長 課長 部長 課長

(医師職級別の基準となる職務内容)

組織名 \ 職務の級	1 級 の 職 務	2 級 の 職 務	3 級 の 職 務	4 級 の 職 務
診療所	医師	医師	医師	医師

(看護職級別の基準となる職務内容)

組織名 \ 職務の級	1 級 の 職 務	2 級 の 職 務	3 級 の 職 務	4 級 の 職 務	5 級 の 職 務
診療所	准看護師	看護師	主査看護師	主任看護師	所長

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	1	1	4	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	1		4	
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	5	1		4
		6号給	(人)				
	8号給	(人)					
比 率	(B) / (A) (%)	83.3	100.0		100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	4		1	3	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3			3	
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	3			3
		6号給	(人)				
	8号給	(人)					
比 率	(B) / (A) (%)	75.0			100.0		

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
本 市 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

キ、特殊勤務手当

区 分 (令和2年1月1日現在)	全職種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医師職	看護職	技能労務職
給与に対する比率(%)	10.0	0.1	17.6		
支給対象職員の比率(%)	25.0	11.1	100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	保健師業務従事手当				

ク、その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の距離区分による基準額の相違

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末現在高見込額
			令和2年度中借入見込額	令和2年度中元金償還見込額	
灘診療所耐震補強及び大規模改修事業	9,780	8,150	0	1,630	6,520
診療所移転事業	0	2,500	85,100	0	87,600
診療所設備整備事業	0	2,500	13,300	0	15,800
合 計	9,780	13,150	98,400	1,630	109,920

令和2年度

後期高齢者医療特別会計予算

南あわじ市

議案第9号

令和2年度南あわじ市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度南あわじ市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ755,544千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月21日 提出

南あわじ市長 守本 憲弘

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		540,775
	1. 後期高齢者医療保険料	540,775
2. 使用料及び手数料		50
	1. 手数料	50
3. 繰入金		213,651
	1. 一般会計繰入金	213,651
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1,067
	1. 延滞金、加算金及び過料	11
	2. 償還金及び還付加算金	1,050
	3. 預金利子	1
	4. 雑入	5
歳入	合計	755,544

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		6,511
	1. 総務管理費	3,515
	2. 徴収費	2,996
2. 後期高齢者医療広域連合会負担費		746,982
	1. 後期高齢者医療広域連合会負担費	746,982
3. 諸支出金		1,051
	1. 償還金及び還付加算金	1,050
	2. 繰出金	1
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	755,544

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	540,775	535,189	5,586
2. 使用料及び手数料	50	50	0
3. 繰入金	213,651	208,563	5,088
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	1,067	1,067	0
歳入合計	755,544	744,870	10,674

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	6,511	4,852	1,659			6	6,505
2. 後期高齢者医療広域連 合会負担費	746,982	737,967	9,015			202,755	544,227
3. 諸支出金	1,051	1,051	0			1,050	1
4. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	755,544	744,870	10,674			203,811	551,733

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	325,040	331,817	△6,777	1. 現年度分特別徴収保険料	325,040	現年度分 325,040
2. 普通徴収保険料	215,735	203,372	12,363	1. 現年度分普通徴収保険料	213,876	現年度分 213,876
				2. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,859	滞納繰越分 1,859
計	540,775	535,189	5,586			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	50	50	0	1. 督促手数料	50	督促手数料 50
計	50	50	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険基盤安定繰入金	189,773	186,164	3,609	1. 保険基盤安定繰入金	189,773	保険基盤安定繰入金 189,773
2. 広域連合事務費負担金繰入金	16,433	16,613	△180	1. 広域連合事務費負担金繰入金	16,433	広域連合事務費負担金繰入金 16,433
3. 事務費繰入金	7,445	5,786	1,659	1. 事務費繰入金	7,445	事務費繰入金 7,445
計	213,651	208,563	5,088			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	10	10	0	1. 延滞金	10	延滞金 10
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	11	11	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	1. 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	還付加算金 50
計	1,050	1,050	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費	1
2. 弁償金	1	1	0	1. 弁償金	1	弁償金	1
3. 違約金及び延納利息	1	1	0	1. 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
4. 小切手未払資金組入	1	1	0	1. 小切手未払資金組入	1	小切手未払資金組入	1
5. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入	1
計	5	5	0				

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	3,515	3,463	52			6	3,509	8. 旅費	57	普通旅費	57
								10. 需用費	70	消耗品費	70
								11. 役務費	3,364	通信運搬費	3,364
								12. 委託料	12	コピー機保守管理委託料	12
								13. 使用料及び賃借料	12	通行料及び駐車料	12
計	3,515	3,463	52			6	3,509				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 徴収費	2,996	1,389	1,607				2,996	10. 需用費	674	消耗品費	50
										印刷製本費	624
								11. 役務費	1,002	通信運搬費	780
										口座振替手数料	222
								12. 委託料	1,320	電算システム改修委託料	1,320
計	2,996	1,389	1,607				2,996				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合会負担費

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合会負担費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 後期高齢者医療広域連合会負担費	746,982	737,967	9,015			202,755	544,227	18. 負担金補助及び交付金	746,982	保険料負担金	540,775
										広域連合事務費負担金	16,433
										保険基盤安定負担金	189,773
										その他負担金	1
計	746,982	737,967	9,015			202,755	544,227				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000		22. 償還金利子及び割引料	1,000	保険料還付金 1,000
2. 還付加算金	50	50	0			50		22. 償還金利子及び割引料	50	還付加算金 50
計	1,050	1,050	0			1,050				

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 他会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

令和2年度

介護保険特別会計予算

南あわじ市

議案第10号

令和2年度南あわじ市介護保険特別会計予算

令和2年度南あわじ市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,051,957千円と定める。

2 介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ46,964千円と定める。

3 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、保険事業勘定200,000千円、介護サービス事業勘定10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(2) 地域支援事業費の各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年2月21日 提出

南あわじ市長 守本 憲弘

保険事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		952,118
	1. 介護保険料	952,118
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		1,229,633
	1. 国庫負担金	839,532
	2. 国庫補助金	390,101
4. 支払基金交付金		1,314,904
	1. 支払基金交付金	1,314,904
5. 県支出金		726,184
	1. 県負担金	692,767
	2. 県補助金	33,416
	3. 財政安定化基金支出金	1
6. 財産収入		509
	1. 財産運用収入	509
7. 繰入金		824,137
	1. 一般会計繰入金	783,652
	2. 介護サービス事業勘定繰入金	2,556
	3. 基金繰入金	37,929

(単位：千円)

款	項	金額		
8. 繰越金		1		
	1. 繰越金	1		
9. 諸収入		4,470		
	1. 延滞金、加算金及び過料	12		
	2. 雑入	4,458		
歳	入	合	計	5,051,957

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		99,375
	1. 総務管理費	49,704
	2. 徴収費	4,427
	3. 介護認定審査会費	40,810
	4. 趣旨普及費	290
	5. 計画策定委員会費	4,144
2. 保険給付費		4,714,762
	1. 介護サービス等諸費	4,128,051
	2. 介護予防サービス等諸費	281,749
	3. その他諸費	4,274
	4. 高額介護サービス等費	84,488
	5. 高額医療合算介護サービス等費	12,599
	6. 特定入所者介護サービス等費	203,601
3. 地域支援事業費		234,987
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	155,515
	2. 包括的支援事業・任意事業費	79,472
4. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1

(単位：千円)

款	項	金額		
5. 基金積立金		509		
	1. 基金積立金	509		
6. 公債費		10		
	1. 公債費	10		
7. 諸支出金		1,313		
	1. 償還金及び還付加算金	1,311		
	2. 延滞金	1		
	3. 繰出金	1		
8. 予備費		1,000		
	1. 予備費	1,000		
歳	出	合	計	5,051,957

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	952,118	973,606	△21,488
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	1,229,633	1,166,830	62,803
4. 支払基金交付金	1,314,904	1,295,546	19,358
5. 県支出金	726,184	716,502	9,682
6. 財産収入	509	498	11
7. 繰入金	824,137	812,030	12,107
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	4,470	7,987	△3,517
歳入合計	5,051,957	4,973,001	78,956

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	99,375	86,258	13,117			99,327	48
2. 保 険 給 付 費	4,714,762	4,639,368	75,394	1,848,570		1,959,634	906,558
3. 地 域 支 援 事 業 費	234,987	244,653	△9,666	107,247		82,296	45,444
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0				1
5. 基 金 積 立 金	509	498	11			509	
6. 公 債 費	10	10	0				10
7. 諸 支 出 金	1,313	1,213	100				1,313
8. 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	5,051,957	4,973,001	78,956	1,955,817		2,142,766	953,374

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者 保険料	952,118	973,606	△21,488	1. 現年度分特別徴 収保険料	886,482	現年度分 886,482
				2. 現年度分普通徴 収保険料	62,528	現年度分 62,528
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	3,108	滞納繰越分 3,108
計	952,118	973,606	△21,488			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担 金	839,532	826,138	13,394	1. 現年度分	839,531	介護給付費負担金 839,531
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金 1
計	839,532	826,138	13,394			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 調整交付金	316,270	264,408	51,862	1. 現年度分調整交付金	316,270	現年度分 316,270
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	38,813	39,737	△924	1. 現年度分	38,812	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 38,812
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1
3. 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	28,018	29,947	△1,929	1. 現年度分	28,017	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 28,017
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 1
4. 保険者機能強化推進交付金	7,000	6,600	400	1. 保険者機能強化推進交付金	7,000	保険者機能強化推進交付金 7,000
計	390,101	340,692	49,409			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費交付金	1,272,986	1,252,630	20,356	1. 現年度分	1,272,985	介護給付費交付金 1,272,985
				2. 過年度分	1	介護給付費交付金 1
2. 地域支援事業支援交付金	41,918	42,916	△998	1. 現年度分	41,917	地域支援事業支援交付金 41,917
				2. 過年度分	1	地域支援事業支援交付金 1
計	1,314,904	1,295,546	19,358			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	692,767	681,658	11,109	1. 現年度分	692,766	介護給付費負担金 692,766
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金 1
計	692,767	681,658	11,109			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,407	19,869	△462	1. 現年度分	19,406	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 19,406
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	14,009	14,974	△965	1. 現年度分	14,008	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 14,008
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 1
計	33,416	34,843	△1,427			

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 交付金	1	1	0	1. 交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	509	498	11	1. 利子及び配当金	509	財政調整基金積立金利子 509
計	509	498	11			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	589,345	579,921	9,424	1. 現年度分	589,345	現年度分 589,345
2. その他一般会計繰入金	100,327	87,210	13,117	1. 職員給与費繰入金	43,623	職員給与等繰入金 43,623
				2. 事務費繰入金	56,704	事務費繰入金 56,704
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,406	19,868	△462	1. 現年度分	19,406	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 19,406
4. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	14,008	14,972	△964	1. 現年度分	14,008	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 14,008
5. 低所得者保険料軽減繰入金	60,566	34,823	25,743	1. 現年度分	60,566	現年度分 60,566
計	783,652	736,794	46,858			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 介護サービス事業勘定繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護サービス事業勘定繰入金	2,556	0	2,556	1. 介護サービス事業勘定繰入金	2,556	介護サービス事業勘定繰入金 2,556
計	2,556	0	2,556			

(款) 7. 繰入金

(項) 3. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	37,929	75,236	△37,307	1. 財政調整基金繰入金	37,929	財政調整基金繰入金 37,929
計	37,929	75,236	△37,307			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費交付金等繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1. 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者保険料延滞金 10
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者保険料加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	12	12	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2. 弁償金	1	1	0	1. 弁償金	1	弁償金 1
3. 小切手未払資金 組入	1	1	0	1. 小切手未払資金 組入	1	小切手未払資金組入 1
4. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
5. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1
6. 雑入	4,453	7,970	△3,517	1. 雑入	4,453	食の自立支援事業個人負担金 4,080 沼島デイサービス事業個人負担金 264 成年後見制度市長申立費用求償金 64 介護認定調査等委託料 45
計	4,458	7,975	△3,517			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	49,266	40,126	9,140			49,266		1. 報 酬	320	委員報酬 320 地域包括支援センター運営協議会委員 160 地域密着型サービス運営委員会委員 160
								2. 給 料	22,549	一般職給 22,549 職員 6人
								3. 職 員 手 当 等	12,105	一般職手当 12,105 扶養手当 120 通勤手当 523 時間外勤務手当 2,100 期末手当 5,336 勤勉手当 4,026
								4. 共 済 費	6,448	共済組合費 6,405 一般職 共済組合費 6,405 地方公務員災害補償基金負担金 43
								8. 旅 費	70	普通旅費 70
								10. 需 用 費	961	消耗品費 432 食糧費 6 印刷製本費 523
								11. 役 務 費	1,100	通信運搬費 1,100
								12. 委 託 料	1,448	国保連合会共同処理委託料 172 コピー機保守管理委託料 550 介護保険システム改修業務委託料 726
								13. 使用料及び賃借料	674	通行料及び駐車料 14 電算システム利用料 660
								18. 負担金補助及び交付金	3,591	負担金 3,591 退職手当組合負担金 3,495 互助会負担金 46 介護保険指定事業者等集団指導負担金 50

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 連合会負担金	438	438	0			438		18. 負担金補助及び交付金	438	負担金 438 国保連合会負担金 438
計	49,704	40,564	9,140			49,704				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	4,427	3,894	533			4,424	3	8. 旅費	9	普通旅費 9
								10. 需用費	1,098	消耗品費 印刷製本費 80 1,018
								11. 役務費	1,957	通信運搬費 口座振替手数料 1,882 75
								12. 委託料	1,363	納入通知書ブックニング及び封入作業委託料 1,329 コピー機保守管理委託料 34
計	4,427	3,894	533			4,424	3			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護認定審査会費	7,791	7,808	△17			7,746	45	1. 報酬	7,150	委員報酬 7,150 介護認定審査会委員 7,150
								8. 旅費	30	普通旅費 費用弁償 9 21

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	168	消耗品費 116 食糧費 52
								11. 役務費	443	通信運搬費 443
2. 認定調査等費	33,019	33,156	△137			33,019		2. 給料	10,492	会計年度任用職給 10,492 職員 4人
								3. 職員手当等	1,721	会計年度任用職手当 1,721 通勤手当 243 期末手当 1,478
								4. 共済費	1,887	会計年度任用職共済費 1,887 会計年度任用職 社会保険料 1,887
								8. 旅費	72	普通旅費 13 費用弁償 59
								10. 需用費	864	消耗品費 10 燃料費 476 印刷製本費 168 修繕料 210
								11. 役務費	14,161	通信運搬費 479 車検等代行費 60 自動車損害保険料 72 主治医意見書作成料 13,325 主治医意見書作成料支払処理手数料 225
								12. 委託料	3,802	認定調査委託料 3,802
								26. 公課費	20	自動車重量税 20
計	40,810	40,964	△154			40,765	45			

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 趣旨普及費	290	689	△399			290	10. 需用費	290	印刷製本費 290	
計	290	689	△399			290				

(款) 1. 総務費

(項) 5. 計画策定委員会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 計画策定委員会費	4,144	147	3,997			4,144		1. 報酬	288	委員報酬 288 計画策定委員会委員 288
								10. 需用費	6	食糧費 6
								12. 委託料	3,850	計画策定業務委託料 3,850
計	4,144	147	3,997			4,144				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 居宅介護サービス給付費	1,487,813	1,418,054	69,759	583,342		618,397	286,074	18. 負担金補助及び交付金	1,487,813	負担金 1,487,813 居宅介護サービス給付費 1,487,813
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 1 特例居宅介護サービス給付費 1
3. 地域密着型介護サービス給付費	678,970	724,936	△45,966	266,212		282,205	130,553	18. 負担金補助及び交付金	678,970	負担金 678,970 地域密着型介護サービス給付費 678,970

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 1
5. 施設介護サービス給付費	1,777,611	1,768,710	8,901	696,968		738,842	341,801	18. 負担金補助及び交付金	1,777,611	負担金 施設介護サービス給付費	1,777,611 1,777,611
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0			1		18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 特例施設介護サービス給付費	1 1
7. 居宅介護福祉用具購入費	4,553	3,444	1,109	1,785		1,891	877	18. 負担金補助及び交付金	4,553	負担金 居宅介護福祉用具購入費	4,553 4,553
8. 居宅介護住宅改修費	11,888	12,194	△306	4,661		4,942	2,285	18. 負担金補助及び交付金	11,888	負担金 居宅介護住宅改修費	11,888 11,888
9. 居宅介護サービス計画給付費	167,212	158,566	8,646	65,561		69,500	32,151	18. 負担金補助及び交付金	167,212	負担金 居宅介護サービス計画給付費	167,212 167,212
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1
計	4,128,051	4,085,908	42,143	1,618,531		1,715,778	793,742				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護予防サービス給付費	211,903	210,256	1,647	83,084		88,076	40,743	18. 負担金補助及び交付金	211,903	負担金 介護予防サービス給付費	211,903 211,903
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 特例介護予防サービス給付費	1 1

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	23,851	17,640	6,211	9,351		9,913	4,587	18. 負担金補助及び交付金	23,851	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	23,851 23,851
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1
5. 介護予防福祉用具購入費	2,113	2,327	△214	829		878	406	18. 負担金補助及び交付金	2,113	負担金 介護予防福祉用具購入費	2,113 2,113
6. 介護予防住宅改修費	12,634	12,638	△4	4,954		5,250	2,430	18. 負担金補助及び交付金	12,634	負担金 介護予防住宅改修費	12,634 12,634
7. 介護予防サービス計画給付費	31,245	30,447	798	12,251		12,986	6,008	18. 負担金補助及び交付金	31,245	負担金 介護予防サービス計画給付費	31,245 31,245
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 1
計	281,749	273,311	8,438	110,470		117,103	54,176				

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 審査支払手数料	4,274	4,274	0	1,676		1,776	822	11. 役務費	4,274	審査支払手数料	4,274
計	4,274	4,274	0	1,676		1,776	822				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 高額介護サービス費	84,307	77,222	7,085	33,054		35,042	16,211	18. 負担金補助及び交付金	84,307	負担金 高額介護サービス費	84,307 84,307
2. 高額介護予防給付サービス費	181	85	96	71		75	35	18. 負担金補助及び交付金	181	負担金 高額介護予防給付サービス費	181 181
計	84,488	77,307	7,181	33,125		35,117	16,246				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 高額医療合算介護サービス費	12,598	11,061	1,537	4,940		5,237	2,421	18. 負担金補助及び交付金	12,598	負担金 高額医療合算介護サービス費	12,598 12,598
2. 高額医療合算介護予防サービス費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	1 1
計	12,599	11,062	1,537	4,940		5,237	2,422				

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定入所者介護サービス費	203,171	187,110	16,061	79,659		84,445	39,067	18. 負担金補助及び交付金	203,171	負担金 特定入所者介護サービス費	203,171 203,171
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 特例特定入所者介護サービス費	1 1

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 特定入所者介護予防サービス費	428	394	34	169		178	81	18. 負担金補助及び交付金	428	負担金 428 特定入所者介護予防サービス費 428
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 1 特例特定入所者介護予防サービス費 1
計	203,601	187,506	16,095	79,828		84,623	39,150			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護予防・日常生活支援サービス事業費	141,335	141,900	△565	53,000		55,828	32,507	7. 報償費	100	講師等謝礼 100
								11. 役員費	53	通信運搬費 53
								13. 使用料及び賃借料	1,102	電算関連借上料 1,102
								18. 負担金補助及び交付金	140,080	負担金 139,200 介護予防ケアマネジメント事業負担金 15,000 第1号通所事業負担金 84,600 第1号訪問事業負担金 39,600 補助金 880 第1号訪問事業補助金 880

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明									
				特定財源				区分	金額										
				国県支出金	地方債	その他													
2. 一般介護予防事業費	13,061	16,460	△3,399	5,870		5,318	1,873	2. 給料	4,263	一般職給 職員 1人	4,263								
								3. 職員手当等	2,007	一般職手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	2,007 80 36 136 1,014 741								
								4. 共済費	1,195	共済組合費 一般職 共済組合費 地方公務員災害補償基金負担金	1,190 1,190 5								
								7. 報償費	308	健康教育報償費	308								
								8. 旅費	57	普通旅費 費用弁償	50 7								
								10. 需用費	492	消耗品費	492								
								11. 役務費	478	傷害保険料	478								
								12. 委託料	2,871	沼島デイサービス事業委託料 コピー機保守管理委託料	2,664 207								
								13. 使用料及び賃借料	20	通行料及び駐車料	20								
								18. 負担金補助及び交付金	1,370	負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金 補助金 地域介護予防活動支援事業補助金	670 661 9 700 700								
								3. 高額介護予防サービス費相当	180	180	0	68		71	41	18. 負担金補助及び交付金	180	負担金 高額介護介護予防サービス費相当	180 180

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 審査支払手数料	519	519	0	195		205	119	11. 役務費	519	審査支払手数料 519
5. 高額医療合算介護予防サービス費相当	420	150	270	157		166	97	18. 負担金補助及び交付金	420	負担金 420 高額医療合算介護予防サービス費相当 負担金 420
計	155,515	159,209	△3,694	59,290		61,588	34,637			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総合相談事業費	18,877	16,525	2,352	10,902		3,634	4,341	2. 給料	2,772	一般職給 2,772 職員 1人
								3. 職員手当等	1,180	一般職手当 1,180 通勤手当 58 時間外勤務手当 88 期末手当 597 勤勉手当 437
								4. 共済費	791	共済組合費 787 一般職 共済組合費 787 地方公務員災害補償基金負担金 4
								8. 旅費	41	普通旅費 41
								10. 需用費	50	修繕料 50
								11. 役務費	20	口座振替手数料 1 自動車損害保険料 19
								12. 委託料	11,836	総合相談業務委託料 11,836
								13. 使用料及び賃借料	18	通行料及び駐車料 18

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								18. 負担金補助及び交付金	2,169	負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金 地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金 社会福祉士人件費負担金	2,169 430 6 50 1,683
2. 権利擁護事業費	8,737	8,480	257	5,045		1,682	2,010	2. 給料	4,115	一般職給 職員 1人	4,115
								3. 職員手当等	2,512	一般職手当 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	2,512 318 65 131 1,045 713 240
								4. 共 済 費	1,221	共済組合費 一般職 共済組合費 地方公務員災害補償基金負担金	1,214 1,214 7
								8. 旅 費	21	普通旅費	21
								11. 役 務 費	1	口座振替手数料	1
								12. 委 託 料	200	高齢者虐待対応業務委託料	200
								18. 負担金補助及び交付金	667	負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金 各種研修・大会負担金	667 638 9 20

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	7,348	9,491	△2,143	2,768		3,479	1,101	7. 報償費	130	講師等謝礼	130
								8. 旅費	72	普通旅費	13
										費用弁償	59
								10. 需用費	155	消耗品費	97
										食糧費	8
										修繕料	50
11. 役務費	17	口座振替手数料	1								
		自動車損害保険料	16								
12. 委託料	207	コピー機保守管理委託料	207								
18. 負担金補助及び交付金	6,767	負担金	6,767								
		出向主任介護支援専門員人件費負担金	5,112								
		主任介護支援専門員人件費負担金	1,635								
		各種研修・大会負担金	20								
4. 任意事業費	15,162	15,761	△599	6,363		6,265	2,534	10. 需用費	258	消耗品費	89
										印刷製本費	169
								11. 役務費	1,032	通信運搬費	802
										成年後見制度鑑定手数料	200
										診断書作成料	30
12. 委託料	8,565	食の自立支援事業委託料	7,344								
		住宅改修理由書作成業務委託料	44								
		ケアプラン点検・事業所指導委託料	484								
		コピー機保守管理委託料	33								
		介護給付適正化支援システム保守管理委託料	660								
19. 扶助費	5,307	介護用品支給費	3,327								
		家族介護慰労費	300								
		成年後見制度利用費	1,680								

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	1,708	1,724	△16	1,361		329	18	7. 報償費	30	講師等謝礼	30
								8. 旅費	33	普通旅費	33
								18. 負担金補助及び交付金	1,645	負担金	1,645
6. 生活支援体制整備事業費	16,229	14,652	1,577	12,601		3,123	505	2. 給料	3,977	一般職給 職員 1人	3,977
								3. 職員手当等	2,399	一般職手当	2,399
										扶養手当	240
										通勤手当	72
										特殊勤務手当	36
										時間外勤務手当	127
										期末手当	995
										勤勉手当	689
								児童手当	240		
								4. 共済費	1,136	共済組合費	1,128
8. 旅費	44	普通旅費	44								
10. 需用費	33	消耗品費	33								
12. 委託料	8,000	生活支援コーディネーター業務委託料	8,000								
13. 使用料及び賃借料	10	通行料及び駐車料	10								
18. 負担金補助及び交付金	630	負担金	630	退職手当組合負担金	617	互助会負担金	8	各種研修・大会負担金	5		

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
7. 認知症総合支援事業費	10,910	17,266	△6,356	8,628		2,100	182	1. 報酬	180	委員報酬 180 認知症初期集中支援チーム専門医 180
								2. 給料	4,310	一般職給 4,310 職員 1人
								3. 職員手当等	3,139	一般職手当 3,139 扶養手当 240 通勤手当 660 特殊勤務手当 36 時間外勤務手当 137 期末手当 1,077 勤勉手当 749 児童手当 240
								4. 共済費	1,425	共済組合費 1,420 一般職 共済組合費 1,420 地方公務員災害補償基金負担金 5
								7. 報償費	53	作業療法士謝礼 53
								8. 旅費	41	普通旅費 41
								10. 需用費	915	消耗品費 505 燃料費 360 修繕料 50
								11. 役務費	20	通信運搬費 3 口座振替手数料 1 自動車損害保険料 13 傷害保険料 3
								13. 使用料及び賃借料	12	通行料及び駐車料 12

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	815	負担金 777 退職手当組合負担金 668 互助会負担金 9 各種研修・大会負担金 100 補助金 38 徘徊高齢者ITケアネット事業補助金 38
8. 地域ケア会議事業費	501	381	120	289		96	116	7. 報償費	480	地域ケア会議報償費 480
								8. 旅費	21	普通旅費 21
介護予防ケアマネジメント事業費	0	1,164	△1,164							廃目
計	79,472	85,444	△5,972	47,957		20,708	10,807			

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	負担金 1 財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 基金積立金	509	498	11			509		24. 積立金	509	財政調整基金積立金 509
計	509	498	11			509				

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 利子	10	10	0				10	22. 償還金利子及び割引料	10	一時借入金利子	10
計	10	10	0				10				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 第1号被保険者還付金	1,300	1,200	100				1,300	22. 償還金利子及び割引料	1,300	過年度還付金	1,300
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	返納金	1
3. 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10	22. 償還金利子及び割引料	10	還付加算金	10
計	1,311	1,211	100				1,311				

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 延滞金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 7. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰 出 金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000				
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1、特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	35	7,938				7,938		7,938	
	計	35	7,938				7,938		7,938	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	35	7,794				7,794		7,794	
	計	35	7,794				7,794		7,794	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	0	144				144		144	
	計	0	144				144		144	

2、一般職

(1) 総括

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11		41,986	23,342	65,328	12,144	77,472	
前 年 度	11		40,481	21,533	62,014	11,574	73,588	
比 較	0		1,505	1,809	3,314	570	3,884	

職員手当 等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	918				1,458	108	2,719				10,064	7,355		720
	前 年 度	558				1,295	108	2,803				9,567	6,722		480
	比 較	360				163	0	△ 84				497	633		240

イ、会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		10,492	1,721	12,213	1,887	14,100	フルタイム会計年度任用職員4人
前 年 度								
比 較	4		10,492	1,721	12,213	1,887	14,100	

職員手当 等の内訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	243			1,478
	前 年 度				
	比 較	243			1,478

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,505	給与改定に伴う増減分	32		
		普通昇給に伴う増加分	1,062		
		その他の増減分	411	人事異動等による増額	
職員手当等	1,809	給与改定に伴う増減分	12		
		制度改正に伴う増減分	193	勤勉手当支給率の改定	
		その他の増減分	1,604	人事異動等による増額	

イ、会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料 及び報酬	10,492	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	10,492	会計年度任用職員制度施行	
職員手当等	1,721	給与改定に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,721	会計年度任用職員制度施行	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医師職	看護職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,761			
	平均給与月額(円)	370,257			
	平均年齢(歳)	39歳10ヶ月			
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,686			
	平均給与月額(円)	312,948			
	平均年齢(歳)	37歳9ヶ月			

イ、初任給

区 分	一般行政職 (円)	医師職 (円)	看護職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度			
					一般行政職(円)	医師職(円)	看護職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,600			152,700	150,600			147,900
大学卒	182,200	249,800	209,800		182,200	249,800	209,800	

ウ、級別職員数

区 分	等 級	一 般 行 政 職		医 師 職		看 護 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級	6	60.0						
	3 級	3	30.0						
	2 級	1	10.0						
	1 級								
	計	10	100.0						
平成31年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級	4	44.5						
	3 級	3	33.3						
	2 級	2	22.2						
	1 級								
	計	9	100.0						

(行政職級別の基準となる職務内容)

組織名	職務の級			1 級 の 職 務	2 級 の 職 務	3 級 の 職 務	4 級 の 職 務	5 級 の 職 務	6 級 の 職 務	7 級 の 職 務
市長の事務部局	事 務 員 保 健 師 栄 養 士 保 養 士 教 育 教 諭 保 育 教 諭	主 保 健 師 栄 養 士 保 養 士 教 育 教 諭 保 育 教 諭	主 事 師 主 査 保 健 師 主 査 看 護 師 主 査 保 育 士 主 査 教 諭 主 査 保 育 教 諭	係 主 任 保 健 師 主 任 栄 養 士 主 任 看 護 師 主 任 保 育 士 主 任 教 諭 主 任 保 育 教 諭	課 所 園 主 室 副 係 主 長 長 長 幹 長 長 任 課	副 部 長 課 所 長 幹 長 長 長 任	部 長 部 長 部 長	部 長		

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	11	11				
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	11				
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)					
		4号給	(人)	10	10			
		6号給	(人)					
		8号給	(人)	1	1			
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	11	11				
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	11				
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)					
		4号給	(人)	11	11			
		6号給	(人)					
		8号給	(人)					
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0					

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
本 市 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

キ、特殊勤務手当

区 分 (令和2年1月1日現在)	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医 師 職	看 護 職	技能労務職
給 与 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	0.2			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	30.0	30.0			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保健師業務従事手当				

ク、その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の距離区分による基準額の相違

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー シ ス テ ム 借 上 料	4,500	令 和 元 年 度	1,102	令 和 2 年 度 ～ 令 和 4 年 度	3,306	1,240		1,306	760

介護サービス事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. サービス収入		9,007
	1. 介護給付費収入	2,520
	2. 予防給付費収入	3,485
	3. 介護予防日常生活支援総合事業費収入	2,694
	4. 自己負担金収入	308
2. 分担金及び負担金		1
	1. 負担金	1
3. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
4. 寄附金		1
	1. 一般寄附金	1
5. 繰入金		32,997
	1. 繰入金	32,997
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		4,956
	1. 受託事業収入	1
	2. 雑入	4,955
歳入	合計	46,964

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. サービス事業費		43,400
	1. 居宅サービス事業費	15,166
	2. 居宅介護支援事業費	28,234
2. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
3. 公債費		5
	1. 利子	5
4. 諸支出金		2,558
	1. 償還金	2
	2. 繰出金	2,556
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	46,964

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. サービス収入	9,007	10,134	△1,127
2. 分担金及び負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	1	1	0
4. 寄附金	1	1	0
5. 繰入金	32,997	30,422	2,575
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	4,956	5,004	△48
歳入合計	46,964	45,564	1,400

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. サービス事業費	43,400	44,551	△1,151				43,400
2. 基金積立金	1	1	0				1
3. 公債費	5	10	△5				5
4. 諸支出金	2,558	2	2,556				2,558
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	46,964	45,564	1,400				46,964

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地域密着型介護サービス費収入	2,520	3,540	△1,020	1. 地域密着型通所介護サービス費収入	2,520	地域密着型通所介護サービス費収入 2,520
計	2,520	3,540	△1,020			

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 居宅支援サービス計画費収入	3,485	3,684	△199	1. 居宅支援サービス計画費収入	3,485	居宅支援サービス計画費収入 3,485
計	3,485	3,684	△199			

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 介護予防日常生活支援総合事業費収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 通所型サービス事業費収入	900	840	60	1. 通所型サービス事業費収入	900	通所型サービス事業費収入 900 通所型サービス事業費収入 900
2. 介護予防ケアマネジメント計画費収入	1,794	1,584	210	1. 介護予防ケアマネジメント計画費収入	1,794	介護予防ケアマネジメント計画費収入 1,794
計	2,694	2,424	270			

(款) 1. サービス収入

(項) 4. 自己負担金収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 自己負担金収入	308	486	△178	1. 自己負担金収入	308	自己負担金収入 308
計	308	486	△178			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 負担金	1	1	0	1. 現年度分	1	現年度分 1
計	1	1	0			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 文書料	1	1	0	1. 現年度分	1	現年度分 1
計	1	1	0			

(款) 4. 寄附金

(項) 1. 一般寄附金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般寄附金	1	1	0	1. 一般寄附金	1	一般寄附金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 他会計繰入金	32,997	30,422	2,575	1. 一般会計繰入金	32,997	一般会計繰入金 32,997
計	32,997	30,422	2,575			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受託事業収入	1	1	0	1. 受託事業収入	1	受託事業収入
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 弁償金	1	1	0	1. 弁償金	1	弁償金
2. 小切手未払資金 組入	1	1	0	1. 小切手未払資金 組入	1	小切手未払資金組入
3. 雑入	4,953	5,001	△48	1. 雑入	4,953	保険事業勘定人件費負担金
計	4,955	5,003	△48			

3. 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 居宅介護サービス事業費	15,166	14,155	1,011				15,166	1. 報 酬	9,461	会計年度任用職報酬	
								3. 職 員 手 当 等	1,437	会計年度任用職手当	1,437
										期末手当	1,437
								4. 共 済 費	1,654	会計年度任用職共済費	1,654
										会計年度任用職 社会保険料	1,613
										会計年度任用職 労災保険料	41
								8. 旅 費	145	費用弁償	145
								10. 需 用 費	1,736	消耗品費	146
										燃料費	624
										光熱水費	696
		修繕料	270								
11. 役 務 費	224	通信運搬費	58								
		口座振替手数料	4								
		建物損害保険料	3								
		傷害保険料	10								
		車検等代行費	40								
		自動車損害保険料	109								
12. 委 託 料	240	公用車定期点検整備委託料	9								
		消防設備等保守点検委託料	17								
		自動ドア保守点検委託料	36								
		特殊浴槽保守点検委託料	68								
		電算システム保守管理委託料	110								
13. 使用料及び賃借料	226	電算関連借上料	224								
		ガス警報器借上料	2								
26. 公 課 費	43	自動車重量税	43								
計	15,166	14,155	1,011				15,166				

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 居宅介護支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 居宅介護支援事業費	28,234	30,396	△2,162				28,234	2. 給料	16,963	一般職給 職員 1人 4,081 会計年度任用職給 職員 5人 12,882
								3. 職員手当等	4,292	一般職手当 1,881 通勤手当 72 時間外勤務手当 130 期末手当 970 勤勉手当 709 会計年度任用職手当 2,411 通勤手当 346 時間外勤務手当 250 期末手当 1,815
								4. 共済費	3,610	共済組合費 1,222 一般職 共済組合費 1,222 地方公務員災害補償基金負担金 13 会計年度任用職共済費 2,375 会計年度任用職 社会保険料 2,330 会計年度任用職 労災保険料 45
								8. 旅費	30	普通旅費 30
								10. 需用費	473	消耗品費 163 燃料費 120 印刷製本費 40 修繕料 150
								11. 役務費	140	通信運搬費 53 口座振替手数料 1 車検等代行費 20 自動車損害保険料 66

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 居宅介護支援事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	726	介護予防サービス計画作成業務委託料 583 コピー機保守管理委託料 143
								13. 使用料及び賃借料	1,341	通行料及び駐車料 20 電算関連借上料 1,102 国保連合会マスターライセンス使用料 219
								18. 負担金補助及び交付金	652	負担金 652 退職手当組合負担金 633 互助会負担金 9 各種研修・大会負担金 10
								26. 公課費	7	自動車重量税 7
計	28,234	30,396	△2,162				28,234			

(款) 2. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 基金積立金	1	1	0				1	24. 積立金	1	財政調整基金積立金 1
計	1	1	0				1			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 利子	5	10	△5				5	22. 償還金利子及び割引料	5	一時借入金利子 5
計	5	10	△5				5			

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	返納金	1
2. 小切手未払未済償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	小切手未払未済償還金	1
計	2	2	0				2				

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 保険事業勘定繰出金	2,556	0	2,556				2,556	27. 繰出金	2,556	保険事業勘定繰出金	2,556
計	2,556	0	2,556				2,556				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000				
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1、一 般 職

(1) 総 括

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,081	1,881	5,962	1,222	7,184	
前 年 度	1		4,025	1,837	5,862	1,194	7,056	
比 較	0		56	44	100	28	128	

職員手当 等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 整 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度					72		130					970	709		
	前 年 度					72		128					956	681		
	比 較					0		2					14	28		

イ、会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11	9,461	12,882	3,848	26,191	3,943	30,134	フルタイム会計年度任用職員 5人
前 年 度	0							
比 較	11	9,461	12,882	3,848	26,191	3,943	30,134	

職員手当 等の内訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	346		250	3,252
	前 年 度				
	比 較	346		250	3,252

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	56	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	56		
		その他の増減分			
職員手当等	44	給与改定に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	19	勤勉手当支給率の改定	
		その他の増減分	25	昇給に伴う増額	

イ、会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料 及び報酬	22,343	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	22,343	会計年度任用職員制度施行	
職員手当等	3,848	給与改定に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,848	会計年度任用職員制度施行	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医師職	看護職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)			340,900	
	平均給与月額(円)			360,490	
	平均年齢(歳)			46歳9ヶ月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,200		334,200	
	平均給与月額(円)	402,534		365,960	
	平均年齢(歳)	43歳4ヶ月		45歳9ヶ月	

イ、初任給

区 分	一般行政職 (円)	医師職 (円)	看護職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度			
					一般行政職(円)	医師職(円)	看護職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,600			152,700	150,600			147,900
大学卒	182,200	249,800	209,800		182,200	249,800	209,800	

ウ、級別職員数

区 分	等 級	一 般 行 政 職		医 師 職		看 護 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級					1	100.0		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計					1	100.0		
平成31年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級	1	100.0			1	100.0		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0			1	100.0		

(行政職級別の基準となる職務内容)

組織名	職務の級	1 級 の 職 務	2 級 の 職 務	3 級 の 職 務	4 級 の 職 務	5 級 の 職 務	6 級 の 職 務	7 級 の 職 務
市長の事務局		事務員 保健士 養育士 保育教諭	主保健栄保 養育教諭	主保健栄保 養育教諭	主保健栄保 養育教諭	主任保健栄保 養育教諭	主任保健栄保 養育教諭	主任保健栄保 養育教諭

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1		1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1		1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1		1	
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率	(B) / (A) (%)	100.0		100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1		1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1		1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1		1	
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率	(B) / (A) (%)	100.0		100.0		

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
本 市 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

キ、その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の距離区分による基準額の相違

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー シ ス テ ム 借 上 料	4,500	令和元年度	1,102	令和2年度 ～ 令和4年度	3,306				3,306

令和2年度

土地開発事業特別会計予算

南あわじ市

議案第 1 1 号

令和 2 年度南あわじ市土地開発事業特別会計予算

令和 2 年度南あわじ市の土地開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 企業団地開発事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 6 7 1 千円と定める。
- 2 企業団地開発事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 2 1 日 提出

南あわじ市長 守 本 憲 弘

企業団地開発事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 財産収入		3,670
	1. 財産運用収入	3,670
2. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入合計		3,671

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 企業団地開発事業費		3,671
	1. 企業団地開発事業費	3,671
歳出合計		3,671

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	3,670	133,756	△130,086
2. 繰越金	1	1	0
歳入合計	3,671	133,757	△130,086

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 企業団地開発事業費	3,671	133,757	△130,086				3,671
歳出合計	3,671	133,757	△130,086				3,671

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 不動産貸付収入	3,670	69	3,601	1. 不動産貸付収入	3,670	土地貸付収入 3,670
計	3,670	69	3,601			

(款) 1. 財産収入

(項) 財産売却収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	0	133,687	△133,687			廃項
計	0	133,687	△133,687			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 企業団地開発事業費

(項) 1. 企業団地開発事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 企業団地開発 事業費	3,671	133,757	△130,086				3,671	8. 旅 費	133	普通旅費	133
								10. 需 用 費	500	修繕料	500
								11. 役 務 費	36	雑木等処分手数料	36
								12. 委 託 料	2,873	法面保全業務委託料	2,073
										測量設計委託料	800
13. 使用料及び賃 借 料	129	通行料及び駐車料 ソフトウェア使用料	30 99								
計	3,671	133,757	△130,086				3,671				

令和2年度

産業廃棄物最終処分事業特別会計予算

南あわじ市

議案第 1 2 号

令和 2 年度南あわじ市産業廃棄物最終処分事業特別会計予算

令和 2 年度南あわじ市の産業廃棄物最終処分事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 1, 2 1 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 2 1 日 提出

南あわじ市長 守 本 憲 弘

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		80,010
	1. 手数料	80,010
2. 財産収入		1,185
	1. 財産運用収入	1,185
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		22
	1. 雑入	22
歳入合計		81,218

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 処分事業費		80,718
	1. 処分事業費	80,718
2. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		81,218

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 使用料及び手数料	80,010	67,360	12,650
2. 財産収入	1,185	1,323	△138
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	22	22	0
歳入合計	81,218	68,706	12,512

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 処分事業費	80,718	68,206	12,512			1,185	79,533
2. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	81,218	68,706	12,512			1,185	80,033

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	80,010	67,360	12,650	1. 手数料	80,010	産業廃棄物処理手数料 80,010
計	80,010	67,360	12,650			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	1,185	1,323	△138	1. 利子及び配当金	1,185	産業廃棄物最終処分場基金利子 1,185
計	1,185	1,323	△138			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	22	22	0	1. 雑入	22	水道施設利用料 22
計	22	22	0			

3. 歳出

(款) 1. 処分事業費

(項) 1. 処分事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1. 施設管理費	80,718	68,206	12,512			1,185	79,533	2. 給 料	8,239	一般職給 職員 2人	8,239	
								3. 職員手当等	4,176	一般職手当	4,176	4,176
										扶養手当		78
										住居手当		306
										通勤手当		116
										時間外勤務手当		262
										期末手当		1,972
								4. 共 済 費	2,438	共済組合費		2,406
										一般職 共済組合費		2,406
										地方公務員災害補償基金負担金		32
								8. 旅 費	17	普通旅費		17
10. 需 用 費	1,874	消耗品費		166								
		燃料費		705								
		食糧費		1								
		印刷製本費		264								
		光熱水費		468								
		修繕料		270								
11. 役 務 費	1,157	通信運搬費		101								
		浄化槽法定検査手数料		6								
		排水質検査手数料		458								
		建物損害保険料		1								
		車検等代行費		40								
		自動車損害保険料		167								
		タイヤ洗浄機定期点検手数料		146								
		ブルドーザ特定検査手数料		36								
		汚泥採取手数料		22								
草刈等手数料		180										

(款) 1. 処分事業費

(項) 1. 処分事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	16,278	残余容量測量委託料 5,100 タイヤ洗浄機清掃委託料 48 草刈業務委託料 1,400 清掃業務委託料 180 浄化槽保守点検委託料 10 処分場管理委託料 6,940 処分場整地業務委託料 2,000 実施設計委託料 600
								13. 使用料及び賃借料	109	テレビ受信料 15 通行料及び駐車料 17 ソフトウェア使用料 77
								14. 工事請負費	14,300	処分場維持工事費 14,300
								18. 負担金補助及び交付金	2,295	負担金 2,295 退職手当組合負担金 1,278 互助会負担金 17 地域環境整備負担金 1,000
								24. 積立金	21,686	産業廃棄物最終処分場基金積立金 21,686
								26. 公課費	8,149	自動車重量税 49 消費税 8,100
計	80,718	68,206	12,512			1,185	79,533			

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

給 与 費 明 細 書

1、一 般 職

(1) 総 括

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		8,239	4,176	12,415	2,406	14,821	
前 年 度	2		7,801	5,302	13,103	2,420	15,523	
比 較	0		438	△ 1,126	△ 688	△ 14	△ 702	

職員手当 等の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	初 任 給	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外	宿 日 直	管 理 職	管 理 職 員	期 末	勤 勉	単 身 赴 任	児 童
		手 当	手 当	手 当	調 整 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	78		306		116		262				1,972	1,442		
	前 年 度	816		324		83		248				2,014	1,307		510
	比 較	△ 738		△ 18		33		14				△ 42	135		△ 510

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	438	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増加分	388		
		その他の増減分	50	人事異動等による増額	
職員手当等	△ 1,126	給与改定に伴う増減分	0		
		制度改正に伴う増減分	38	勤勉手当支給率の改定	
		その他の増減分	△ 1,164	人事異動等による減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,650			
	平均給与月額(円)	356,063			
	平均年齢(歳)	42歳10ヶ月			
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,600			
	平均給与月額(円)	365,100			
	平均年齢(歳)	43歳5ヶ月			

イ、初任給

区 分	一般行政職 (円)	医師職 (円)	看護職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度			
					一般行政職(円)	医師職(円)	看護職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600			152,700	150,600			147,900
大 学 卒	182,200	249,800	209,800		182,200	249,800	209,800	

ウ、級別職員数

区 分	等 級	一 般 行 政 職		医 師 職		看 護 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級	1	50.0						
	3 級	1	50.0						
	2 級								
	1 級								
	計	2	100.0						
平成31年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級	1	50.0						
	3 級	1	50.0						
	2 級								
	1 級								
	計	2	100.0						

(行政職級別の基準となる職務内容)

組織名	職務の級	1 級 の 職 務	2 級 の 職 務	3 級 の 職 務	4 級 の 職 務	5 級 の 職 務	6 級 の 職 務	7 級 の 職 務
市長の事務局		事務員 保健士 養育士 諭 保育教諭	主保健栄保教保 養育教諭	主保健栄保教保 養育教諭	主保健栄保教保 養育教諭	主任保健栄保教保 養育教諭	主任保健栄保教保 養育教諭	主任保健栄保教保 養育教諭

エ、昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
本 市 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

キ、その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の距離区分による基準額の相違

令和2年度

国民宿舎事業特別会計予算

南あわじ市

議案第13号

令和2年度南あわじ市国民宿舎事業特別会計予算

令和2年度南あわじ市の国民宿舎事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,376千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月21日 提出

南あわじ市長 守 本 憲 弘

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		100
	1. 使用料	100
2. 財産収入		55
	1. 財産運用収入	55
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		24,220
	1. 雑入	24,220
歳入合計		24,376

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 慶野松原荘管理費		8,855
	1. 施設管理費	8,855
2. 諸支出金		15,021
	1. 基金費	15,021
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		24,376

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 使用料及び手数料	100	0	100
2. 財産収入	55	85	△30
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	24,220	34,713	△10,493
繰入金	0	20,489	△20,489
歳入合計	24,376	55,288	△30,912

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 慶野松原荘管理費	8,855	45,060	△36,205			855	8,000
2. 諸支出金	15,021	85	14,936			55	14,966
3. 予備費	500	500	0				500
海水浴場管理費	0	9,643	△9,643				
歳出合計	24,376	55,288	△30,912			910	23,466

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務使用料	100	0	100	1. 総務使用料	100	行政財産使用料 100
計	100	0	100			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	55	85	△30	1. 利子及び配当金	55	国民宿舎基金利子 55
計	55	85	△30			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	24,220	34,713	△10,493	1. 雑入	24,220	慶野松原荘使用料 22,110 土地借上料負担金 855 消費税還付金 1,255
計	24,220	34,713	△10,493			

(款) 繰入金

(項)

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	0	20,489	△20,489			廃 款
計	0	20,489	△20,489			

3. 歳出

(款) 1. 慶野松原荘管理費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	8,855	45,060	△36,205			855	8,000	10. 需用費	1,400	光熱水費	1,400
								12. 委託料	700	設計監理委託料	700
								13. 使用料及び賃借料	855	土地借上料	855
								14. 工事請負費	5,900	施設改修工事費	5,900
計	8,855	45,060	△36,205			855	8,000				

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 国民宿舍基金費	15,021	85	14,936			55	14,966	24. 積立金	15,021	国民宿舍基金積立金	15,021
計	15,021	85	14,936			55	14,966				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	500	500	0				500				
計	500	500	0				500				

(款) 海水浴場管理費

(項)

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	0	9,643	△9,643						廃 款	
計	0	9,643	△9,643							

令和2年度

下水道事業会計予算

南あわじ市

議案第14号

令和2年度南あわじ市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度南あわじ市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理件数

公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
9,402件	592件	666件	10,660件

(2) 年間処理水量

公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
2,328千m ³	122千m ³	110千m ³	2,560千m ³

(3) 主な建設改良事業

公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
1,220,472千円	53,828千円	50,190千円	1,324,490千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

(単位：千円)

款 項	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
第1款 下水道事業収益	2,162,828	103,682	175,096	2,441,606
第1項 営業収益	400,830	18,619	18,994	438,443
第2項 営業外収益	1,761,996	85,061	156,100	2,003,157
第3項 特別利益	2	2	2	6

支 出

(単位：千円)

款 項	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
第1款 下水道事業費用	2,172,856	113,018	180,997	2,466,871
第1項 営業費用	1,769,636	97,485	151,455	2,018,576
第2項 営業外費用	398,219	14,332	28,341	440,892
第3項 特別損失	3,001	201	201	3,403
第4項 予備費	2,000	1,000	1,000	4,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額885,727千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,291千円、過年度分損益勘定留保資金178,131千円及び当年度分損益勘定留保資金654,305千円で補填するものとする。）。

収 入

(単位：千円)

款 項	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
第1款 資本的収入	1,764,004	152,182	70,369	1,986,555
企業債	第1項 1,111,700	第1項 98,800	第1項 56,600	1,267,100
他会計補助金	第2項 101,675	第2項 28,230	第2項 118	130,023
国庫補助金	第3項 520,713			520,713
県補助金		第3項 25,000	第3項 13,500	38,500
分担金及び負担金	第4項 29,915	第4項 151	第4項 150	30,216
固定資産売却代金	第5項 1	第5項 1	第5項 1	3

支 出

(単位：千円)

款 項	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
第1款 資本的支出	2,550,330	186,751	135,201	2,872,282
建設改良費	第1項 1,220,472	第1項 53,828	第1項 50,190	1,324,490
固定資産購入費	第2項 12,208			12,208
企業債償還金	第3項 1,315,650	第2項 131,923	第2項 84,011	1,531,584
予備費	第4項 2,000	第3項 1,000	第3項 1,000	4,000

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

1 公共下水道事業

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道施設維持管理業務委託料	令和3年度～令和4年度	340,000千円

2 農業集落排水事業

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水施設維持管理業務委託料	令和3年度～令和4年度	26,000千円

3 漁業集落排水事業

事 項	期 間	限 度 額
漁業集落排水施設維持管理業務委託料	令和3年度～令和4年度	56,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

1 公共下水道事業

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還期限	据置期間	償還の方法
				(年以内)	(年以内)	
公共下水道事業	681,700	証書借入または証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40	5	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または許可等により繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	430,000			20	3	
合計	1,111,700					

2 農業集落排水事業

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還期限	据置期間	償 還 の 方 法
				(年以内)	(年以内)	
農 業 集 落 排 水 事 業	28,800	証書借入または証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40	5	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または許可等により繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資 本 費 平 準 化 債	70,000			20	3	
合 計	98,800					

3 漁業集落排水事業

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還期限	据置期間	償 還 の 方 法
				(年以内)	(年以内)	
漁業集落排水事業	36,600	証書借入または証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40	5	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または許可等により繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	20,000			20	3	
合 計	56,600					

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上の予定額に過不足が生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 公共下水道事業 職員給与費 103,189 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営基盤安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

1 公共下水道事業 1,268,500 千円
2 農業集落排水事業 80,700 千円
3 漁業集落排水事業 110,800 千円

令和2年2月21日 提出

南あわじ市長 守 本 憲 弘

令和2年度南あわじ市下水道事業会計予算実施計画書

公共下水道事業

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			2,162,828	
	1. 営業収益		400,830	
		1. 下水道使用料	399,690	
		2. その他営業収益	1,140	
	2. 営業外収益		1,761,996	
		1. 他会計補助金	1,166,825	
		2. 国庫補助金	465	
		3. 長期前受金戻入	559,695	
		4. 雑収益	35,011	
	3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1		
2. 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			2,172,856		
	1. 営業費用			1,769,636	
		1. 管渠費		21,325	
		2. マンホールポンプ費		39,358	
		3. 処理場費		300,575	
		4. 業務費		16,653	
		5. 総係費		40,218	
		6. 減価償却費		1,346,507	
		7. 資産減耗費		5,000	
	2. 営業外費用			398,219	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		396,387	
		2. 雑支出		1,832	
	3. 特別損失			3,001	
		1. 固定資産売却損		1	
		2. 過年度損益修正損		1,000	
		3. その他特別損失		2,000	
	4. 予備費			2,000	
1. 予備費			2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,764,004	
	1. 企業債		1,111,700	
		1. 企業債	681,700	
		2. 資本費平準化債	430,000	
	2. 他会計補助金		101,675	
		1. 他会計補助金	101,675	
	3. 国庫補助金		520,713	
		1. 公共下水道事業費国庫補助金	520,713	
	4. 分担金及び負担金		29,915	
		1. 受益者分担金	1	
		2. 受益者負担金	12,914	
		3. 工事負担金	17,000	
	5. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,550,330	
	1. 建設改良費		1,220,472	
		1. 公共下水道事業費	814,540	
		2. 下水道施設改築事業費	100,398	
		3. 長寿命化対策事業費	84,900	
		4. 統廃合整備事業費	158,634	
		5. 汚水処理施設共同整備事業費	62,000	
	2. 固定資産購入費		12,208	
		1. 有形固定資産購入費	12,207	
		2. 無形固定資産購入費	1	
	3. 企業債償還金		1,315,650	
		1. 建設企業債元金償還金	1,315,650	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

令和2年度南あわじ市下水道事業会計予算実施計画書

農業集落排水事業

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			103,682	
	1. 営業収益		18,619	
		1. 下水道使用料	18,618	
		2. その他営業収益	1	
	2. 営業外収益		85,061	
		1. 他会計補助金	52,470	
		2. 長期前受金戻入	30,575	
		3. 雑収益	2,016	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			113,018		
	1. 営業費用			97,485	
		1. 管渠費		672	
		2. マンホールポンプ費		3,542	
		3. 処理場費		25,402	
		4. 業務費		1,053	
		5. 総係費		145	
		6. 減価償却費		65,671	
		7. 資産減耗費		1,000	
	2. 営業外費用			14,332	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		13,352	
		2. 雑支出		980	
	3. 特別損失			201	
		1. 固定資産売却損		1	
		2. 過年度損益修正損		100	
		3. その他特別損失		100	
	4. 予備費			1,000	
1. 予備費			1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			152,182	
	1. 企業債		98,800	
		1. 企業債	28,800	
		2. 資本費平準化債	70,000	
	2. 他会計補助金		28,230	
		1. 他会計補助金	28,230	
	3. 県補助金		25,000	
		1. 農林水産業費補助金	25,000	
	4. 分担金及び負担金		151	
		1. 受益者分担金	150	
		2. 工事負担金	1	
	5. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			186,751	
	1. 建設改良費		53,828	
		1. 下水道施設改築事業費	3,828	
		2. 排水施設機能強化事業費	50,000	
	2. 企業債償還金		131,923	
		1. 建設企業債元金償還金	131,923	
	3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

令和2年度南あわじ市下水道事業会計予算実施計画書

漁業集落排水事業

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			175,096	
	1. 営業収益		18,994	
		1. 下水道使用料	18,993	
		2. その他営業収益	1	
	2. 営業外収益		156,100	
		1. 他会計補助金	110,682	
		2. 長期前受金戻入	41,877	
		3. 雑収益	3,541	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			180,997		
	1. 営業費用			151,455	
		1. 管渠費		1,052	
		2. マンホールポンプ費		4,087	
		3. 処理場費		42,525	
		4. 業務費		1,198	
		5. 総係費		38	
		6. 減価償却費		101,555	
		7. 資産減耗費		1,000	
	2. 営業外費用			28,341	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		25,674	
		2. 雑支出		2,667	
	3. 特別損失			201	
		1. 固定資産売却損		1	
		2. 過年度損益修正損		100	
		3. その他特別損失		100	
	4. 予備費			1,000	
1. 予備費			1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			70,369	
	1. 企業債		56,600	
		1. 企業債	36,600	
		2. 資本費平準化債	20,000	
	2. 他会計補助金		118	
		1. 他会計補助金	118	
	3. 県補助金		13,500	
		1. 農林水産業費補助金	13,500	
	4. 分担金及び負担金		150	
		1. 受益者分担金	150	
	5. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			135,201	
	1. 建設改良費		50,190	
		1. 下水道施設改築事業費	8,690	
		2. 排水施設機能強化事業費	27,000	
		3. 汚水処理施設共同整備事業費	14,500	
	2. 企業債償還金		84,011	
		1. 建設企業債元金償還金	84,011	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和2年度南あわじ市下水道事業会計予算説明書

公共下水道事業

収益的収入及び支出

収入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 下水道使用料	399,690	394,786	4,904	1. 下水道使用料	399,690	
2. その他営業収益	1,140	2,312	△ 1,172	1. 手数料	1,085	
				2. 材料売却収益	54	
				3. 雑収益	1	
計	400,830	397,098	3,732			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 他会計補助金	1,166,825	1,177,035	△ 10,210	1. 一般会計補助金	1,166,825	
2. 国庫補助金	465	1,020	△ 555	1. 公共下水道事業補助金	465	
3. 長期前受金戻入	559,695	598,500	△ 38,805	1. 受贈財産評価額	5,437	
				2. 国県補助金	491,894	
				3. 受益者分担金等	13,135	
				4. 工事負担金	2,696	
				5. 他会計補助金	46,533	
4. 雑収益	35,011	30,011	5,000	1. 消費税及び地方消費税還付金	35,000	
				2. 還付加算金	10	
				3. その他雑収益	1	
計	1,761,996	1,806,566	△ 44,570			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 3. 特別利益

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	
計	2	2	0			

支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考		
1. 管渠費	21,325	20,934	391	17. 修繕費	9,085	設備修繕料 9,085		
				19. 材料費	90	維持修繕用材料費 90		
				24. 保険料	150	下水道賠償責任保険料 150		
				25. 委託料	12,000	下水道台帳更新業務委託料 12,000		
2. マンホールポンプ費	39,358	37,726	1,632	16. 動力費	23,964	電気使用料 23,964		
				17. 修繕費	3,691	設備修繕料 3,691		
				21. 通信運搬費	6,240	電信電話料 6,240		
				24. 保険料	316	建物災害保険料 316		
				26. 使用料	5,109	監視サービス使用料 5,109		
3. 処理場費	300,575	274,170	26,405	2. 給料	19,387	一般職給 職員5人 19,387		
				3. 手当	7,826	扶養手当	918	
						住居手当	324	
						通勤手当	303	
						時間外勤務手当	750	
						期末手当	3,153	
						勤勉手当	2,208	
児童手当	170							

				4. 法定福利費	8,420	一般職共済組合費	5,376
						退職手当組合負担金	3,005
						互助会負担金	39
				8. 旅費	72	普通旅費	72
				11. 備消耗品費	510	消耗品費	170
						施設用備品購入費	340
				15. 光熱水費	2,330	水道使用料	2,330
				16. 動力費	61,706	電気使用料	61,692
						燃料費	14
				17. 修繕費	6,616	設備修繕料	6,616
				21. 通信運搬費	852	電信電話料	852
				23. 手数料	7,986	浄化槽法定検査手数料	114
						水質検査手数料	87
						汚泥採取手数料	7,378
						その他手数料	407
				24. 保険料	432	建物災害保険料	397
						下水道賠償責任保険料	35
				25. 委託料	179,762	汚泥処分委託料	52,809
						花木管理委託料	4,313
						設備保守点検委託料	1,980
						電気保安業務委託料	2,194
						処理場施設維持管理業務委託料	118,466
				26. 使用料	1,320	監視サービス使用料	1,320
				35. 引当金繰入額	3,356	賞与引当金繰入額	3,356
4. 業務費	16,653	17,064	△ 411	19. 材料費	57	控除メーター等購入費	57
				25. 委託料	16,596	下水道使用料徴収業務等委託料	16,596
5. 総係費	40,218	43,851	△ 3,633	2. 給料	17,510	一般職給 職員4人	17,510
				3. 手当	6,562	扶養手当	240
						住居手当	324

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
						通勤手当 320
						時間外勤務手当 600
						期末手当 2,810
						勤勉手当 2,028
						児童手当 240
				4. 法定福利費	7,593	一般職共済組合費 4,663
						地方公務員災害補償基金負担金 180
						退職手当組合負担金 2,714
						互助会負担金 36
				7. 報償費	2,430	一括納付報奨金 2,430
				8. 旅費	121	普通旅費 121
				11. 備消耗品費	463	消耗品費 463
				12. 燃料費	172	燃料費 172
				13. 食糧費	56	食糧費 56
				14. 印刷製本費	120	印刷製本費 120
				17. 修繕費	150	備品修繕料 50
						公用車修繕料 100
				21. 通信運搬費	333	郵便料金及び切手等購入費 330
						運送料 3
				23. 手数料	80	事務処理手数料 30
						その他手数料 50
				24. 保険料	28	自動車損害保険料 28
				25. 委託料	264	電算システム保守管理委託料 264
				26. 使用料	12	通行料及び駐車料 12
				30. 負担金	145	日本下水道協会負担金 145
				31. 補助金及び交付金	930	早期接続奨励金 930

				32. 研修費	212	研修負担金	212
				35. 引当金繰入額	3,037	賞与引当金繰入額	3,037
6. 減価償却費	1,346,507	1,426,921	△ 80,414	1. 有形固定資産減価償却費	1,346,180		
				2. 無形固定資産減価償却費	327		
7. 資産減耗費	5,000	5,000	0	1. 固定資産除却費	5,000		
計	1,769,636	1,825,666	△ 56,030				

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	396,387	416,839	△ 20,452	1. 企業債利息	396,287	
				2. 一時借入金利息	100	
2. 雑支出	1,832	234	1,598	1. 消費税及び地方消費税	1,832	
計	398,219	417,073	△ 18,854			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 3. 特別損失

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	
2. 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	1. 過年度損益修正損	1,000	
3. その他特別損失	2,000	2,000	0	1. その他特別損失	2,000	
計	3,001	3,001	0			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 4. 予備費

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 予備費	2,000	2,000	0	1. 予備費	2,000	
計	2,000	2,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 資本的収入 (項) 1. 企業債 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 企業債	681,700	679,000	2,700	1. 企業債	681,700	
2. 資本費平準化債	430,000	350,000	80,000	1. 資本費平準化債	430,000	
計	1,111,700	1,029,000	82,700			

(款) 1. 資本的収入 (項) 2. 他会計補助金 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 他会計補助金	101,675	99,665	2,010	1. 一般会計補助金	101,675	
計	101,675	99,665	2,010			

(款) 1. 資本的収入 (項) 3. 国庫補助金 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 公共下水道事業費国庫補助金	520,713	463,587	57,126	1. 公共下水道事業補助金	376,535	
				2. 公共下水道長寿命化対策事業補助金	44,700	
				3. 公共下水道統廃合整備事業補助金	68,478	
				4. 汚水処理施設共同整備事業補助金	31,000	
計	520,713	463,587	57,126			

(款) 1. 資本的収入 (項) 4. 分担金及び負担金 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 受益者分担金	1	1	0	1. 受益者分担金	1	
2. 受益者負担金	12,914	31,009	△ 18,095	1. 受益者負担金	12,914	
3. 工事負担金	17,000	21,505	△ 4,505	1. 工事負担金	17,000	
計	29,915	52,515	△ 22,600			

(款) 1. 資本的收入

(項) 5. 固定資産売却代金

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	
計	1	1	0			

支 出

(款) 1. 資本の支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考		
1. 公共下水道事業費	814,540	882,625	△ 68,085	2. 給料	15,231	一般職給 職員4人 15,231		
				3. 手当	6,539	扶養手当	240	
						住居手当	324	
						通勤手当	496	
						時間外勤務手当	450	
						管理職手当	660	
						期末手当	2,400	
						勤勉手当	1,729	
						児童手当	240	
				4. 法定福利費	6,591	一般職共済組合費	4,199	
						退職手当組合負担金	2,361	
						互助会負担金	31	
				8. 旅費	250	普通旅費 250		
				11. 備消耗品費	540	消耗品費 540		
12. 燃料費	360	燃料費 360						
14. 印刷製本費	720	印刷製本費 720						
17. 修繕費	550	公用車修繕料 550						
21. 通信運搬費	21	郵便料金及び切手等購入費 21						
23. 手数料	90	車検代行費	80					
		その他手数料	10					
24. 保険料	170	自動車損害保険料 170						

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
				25. 委託料	135,713	調査設計委託料 98,796 施工監理委託料 36,917
				26. 使用料	657	通行料及び駐車料 30 ソフトウェア使用料 627
				27. 賃借料	477	電算関連借上料 477
				28. 工事請負費	507,095	処理場改築工事費 309,800 管渠布設工事費 197,295
				32. 研修費	494	研修負担金 494
				33. 補償費	136,403	水道移設補償費 136,403
				34. 公課費	50	自動車重量税 50
				35. 引当金繰入額	2,589	賞与引当金繰入額 2,589
2. 下水道施設改築事業費	100,398	97,584	2,814	25. 委託料	6,000	調査設計委託料 6,000
				28. 工事請負費	94,398	管路改築工事費 27,438 処理場改築工事費 66,960
3. 長寿命化対策事業費	84,900	41,418	43,482	25. 委託料	39,900	調査設計委託料 37,400 施工監理委託料 2,500
				28. 工事請負費	45,000	処理場改築工事費 45,000
4. 統廃合整備事業費	158,634	92,758	65,876	25. 委託料	9,054	調査設計委託料 3,250 施工監理委託料 5,804
				28. 工事請負費	140,780	管路改築工事費 70,780 処理場改築工事費 70,000
				33. 補償費	8,800	水道移設補償費 8,800
5. 汚水処理施設共同整備事業費	62,000	76,230	△ 14,230	25. 委託料	10,000	調査設計委託料 10,000
				28. 工事請負費	52,000	管路改築工事費 52,000
計	1,220,472	1,190,615	29,857			

(款) 1. 資本的支出 (項) 2. 固定資産購入費 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 有形固定資産購入費	12,207	4,638	7,569	1. 土地	6,600	
				2. 工具・器具及び備品	4,407	
				3. 車両運搬具	1,200	
2. 無形固定資産購入費	1	238	△ 237	1. その他無形固定資産	1	
計	12,208	4,876	7,332			

(款) 1. 資本的支出 (項) 3. 企業債償還金 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 建設企業債元金償還金	1,315,650	1,239,343	76,307	1. 建設企業債元金償還金	1,315,650	
計	1,315,650	1,239,343	76,307			

(款) 1. 資本的支出 (項) 4. 予備費 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 予備費	2,000	2,000	0	1. 予備費	2,000	
計	2,000	2,000	0			

令和2年度南あわじ市下水道事業会計予算説明書

農業集落排水事業

収益的収入及び支出

収入

(款) 1. 下水道事業収益 (項) 1. 営業収益 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 下水道使用料	18,618	18,678	△ 60	1. 下水道使用料	18,618	
2. その他営業収益	1	1	0	1. 雑収益	1	
計	18,619	18,679	△ 60			

(款) 1. 下水道事業収益 (項) 2. 営業外収益 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 他会計補助金	52,470	47,211	5,259	1. 一般会計補助金	52,470	
2. 長期前受金戻入	30,575	31,275	△ 700	1. 受贈財産評価額	16	
				2. 国県補助金	15,203	
				3. 受益者分担金等	144	
				4. 他会計補助金	15,212	
3. 雑収益	2,016	121	1,895	1. 消費税及び地方消費税還付金	2,015	
				2. その他雑収益	1	
計	85,061	78,607	6,454			

(款) 1. 下水道事業収益 (項) 3. 特別利益 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	
計	2	2	0			

支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 管渠費	672	650	22	17. 修繕費	660	設備修繕料 660
				24. 保険料	12	下水道賠償責任保険料 12
2. マンホールポンプ費	3,542	2,773	769	16. 動力費	1,536	電気使用料 1,536
				17. 修繕費	1,348	設備修繕料 1,348
				24. 保険料	24	建物災害保険料 24
				26. 使用料	634	監視サービス使用料 634
3. 処理場費	25,402	23,451	1,951	8. 旅費	17	普通旅費 17
				11. 備消耗品費	20	消耗品費 20
				15. 光熱水費	60	水道使用料 60
				16. 動力費	6,471	電気使用料 6,468
						燃料費 3
				17. 修繕費	3,653	設備修繕料 3,653
				23. 手数料	5,809	浄化槽法定検査手数料 44
						汚泥採取手数料 5,679
						その他手数料 86
				24. 保険料	39	建物災害保険料 37
下水道賠償責任保険料 2						
25. 委託料	9,069	設備保守点検委託料 330				
		電気保安業務委託料 155				
		処理場施設管理委託料 457				
		処理場施設維持管理業務委託料 8,127				
26. 使用料	264	監視サービス使用料 264				
4. 業務費	1,053	1,102	△ 49	25. 委託料	1,053	下水道使用料徴収業務等委託料 1,053

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
5. 総係費	145	55	90	7. 報償費	30	一括納付報奨金 30
				30. 負担金	115	土地改良連合会特別賦課金 85 地域環境資源センター等負担金 30
6. 減価償却費	65,671	67,586	△ 1,915	1. 有形固定資産減価償却費	65,671	
7. 資産減耗費	1,000	1,000	0	1. 固定資産除却費	1,000	
計	97,485	96,617	868			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,352	15,681	△ 2,329	1. 企業債利息	13,352	
2. 雑支出	980	626	354	1. 消費税及び地方消費税	980	
計	14,332	16,307	△ 1,975			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 3. 特別損失

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	
2. 過年度損益修正損	100	30	70	1. 過年度損益修正損	100	
3. その他特別損失	100	200	△ 100	1. その他特別損失	100	
計	201	231	△ 30			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 4. 予備費

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企業債

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 企業債	28,800	8,500	20,300	1. 企業債	28,800	
2. 資本費平準化債	70,000	70,000	0	1. 資本費平準化債	70,000	
計	98,800	78,500	20,300			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 他会計補助金

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 他会計補助金	28,230	27,689	541	1. 一般会計補助金	28,230	
計	28,230	27,689	541			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 農林水産業費補助金	25,000	4,000	21,000	1. 農業集落排水機能強化事業補助金	25,000	
計	25,000	4,000	21,000			

(款) 1. 資本的収入

(項) 4. 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 受益者分担金	150	150	0	1. 受益者分担金	150	
2. 工事負担金	1	1	0	1. 工事負担金	1	
計	151	151	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 5. 固定資産売却代金

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	
計	1	1	0			

支 出

(款) 1. 資本の支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 下水道施設改築事業費	3,828	4,510	△ 682	28. 工事請負費	3,828	管路改築工事費 660 処理場改築工事費 3,168
2. 排水施設機能強化事業費	50,000	8,000	42,000	25. 委託料	3,000	施工監理委託料 3,000
				28. 工事請負費	47,000	処理場改築工事費 47,000
計	53,828	12,510	41,318			

(款) 1. 資本の支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 建設企業債元金償還金	131,923	129,292	2,631	1. 建設企業債元金償還金	131,923	
計	131,923	129,292	2,631			

(款) 1. 資本の支出

(項) 3. 予備費

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0			

令和2年度南あわじ市下水道事業会計予算説明書

漁業集落排水事業

収益的収入及び支出

収入

(款) 1. 下水道事業収益 (項) 1. 営業収益 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 下水道使用料	18,993	18,934	59	1. 下水道使用料	18,993	
2. その他営業収益	1	1	0	1. 雑収益	1	
計	18,994	18,935	59			

(款) 1. 下水道事業収益 (項) 2. 営業外収益 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 他会計補助金	110,682	103,087	7,595	1. 一般会計補助金	110,682	
2. 長期前受金戻入	41,877	46,089	△ 4,212	1. 受贈財産評価額	36	
				2. 国県補助金	40,793	
				3. 受益者分担金等	601	
				4. 工事負担金	5	
				5. 他会計補助金	442	
3. 雑収益	3,541	3,073	468	1. 消費税及び地方消費税還付金	3,540	
				2. その他雑収益	1	
計	156,100	152,249	3,851			

(款) 1. 下水道事業収益 (項) 3. 特別利益 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	
計	2	2	0			

支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 管渠費	1,052	1,019	33	17. 修繕費	1,045	設備修繕料 1,045
				24. 保険料	7	下水道賠償責任保険料 7
2. マンホールポンプ費	4,087	3,791	296	16. 動力費	1,956	電気使用料 1,956
				17. 修繕費	1,086	設備修繕料 1,086
				21. 通信運搬費	648	電信電話料 648
				24. 保険料	35	建物災害保険料 35
				26. 使用料	357	監視サービス使用料 357
				27. 賃借料	5	土地借上料 2 電柱共架料 3
3. 処理場費	42,525	36,691	5,834	8. 旅費	24	普通旅費 24
				11. 備消耗品費	40	消耗品費 40
				15. 光熱水費	140	水道使用料 140
				16. 動力費	11,364	電気使用料 11,364
				17. 修繕費	1,519	設備修繕料 1,519
				23. 手数料	3,681	浄化槽法定検査手数料 100
						汚泥抜取手数料 3,487
						その他手数料 94
				24. 保険料	67	建物災害保険料 64
						下水道賠償責任保険料 3
				25. 委託料	25,018	設備保守点検委託料 330
電気保安業務委託料 323						
処理場施設管理委託料 1,258						
処理場施設維持管理業務委託料 23,107						
26. 使用料	660	監視サービス使用料 660				
27. 賃借料	12	船借上料 12				

4. 業務費	1,198	1,272	△ 74	25. 委託料	1,198	下水道使用料徴収業務等委託料	1,198
5. 総係費	38	38	0	7. 報償費	30	一括納付報奨金	30
				8. 旅費	8	普通旅費	8
6. 減価償却費	101,555	109,874	△ 8,319	1. 有形固定資産減価償却費	101,555		
7. 資産減耗費	1,000	1,000	0	1. 固定資産除却費	1,000		
計	151,455	153,685	△ 2,230				

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	25,674	27,363	△ 1,689	1. 企業債利息	25,674	
2. 雑支出	2,667	1,772	895	1. 消費税及び地方消費税	2,667	
計	28,341	29,135	△ 794			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 3. 特別損失

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	
2. 過年度損益修正損	100	30	70	1. 過年度損益修正損	100	
3. その他特別損失	100	200	△ 100	1. その他特別損失	100	
計	201	231	△ 30			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 4. 予備費

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額	備考
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 資本的収入 (項) 1. 企業債 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 企業債	36,600	33,100	3,500	1. 企業債	36,600	
2. 資本費平準化債	20,000	20,000	0	1. 資本費平準化債	20,000	
計	56,600	53,100	3,500			

(款) 1. 資本的収入 (項) 2. 他会計補助金 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 他会計補助金	118	113	5	1. 一般会計補助金	118	
計	118	113	5			

(款) 1. 資本的収入 (項) 3. 県補助金 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 農林水産業費補助金	13,500	10,000	3,500	1. 漁業集落排水機能強化事業補助金	13,500	
計	13,500	10,000	3,500			

(款) 1. 資本的収入 (項) 4. 分担金及び負担金 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 受益者分担金	150	150	0	1. 受益者分担金	150	
計	150	150	0			

(款) 1. 資本的収入 (項) 5. 固定資産売却代金 (単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	
計	1	1	0			

支 出

(款) 1. 資本の支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 下水道施設改築事業費	8,690	8,860	△ 170	28. 工事請負費	8,690	管路改築工事費 2,420 処理場改築工事費 6,270
2. 排水施設機能強化事業費	27,000	20,000	7,000	25. 委託料	27,000	調査設計委託料 27,000
3. 汚水処理施設共同整備事業費	14,500	14,300	200	28. 工事請負費	14,500	管路改築工事費 14,500
計	50,190	43,160	7,030			

(款) 1. 資本の支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 建設企業債元金償還金	84,011	84,678	△ 667	1. 建設企業債元金償還金	84,011	
計	84,011	84,678	△ 667			

(款) 1. 資本の支出

(項) 3. 予備費

(単位：千円)

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	備 考
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0			

令和2年度南あわじ市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期純利益	△ 48,334	△ 9,257	△ 5,735	△ 63,326
2 固定資産減価償却費	1,346,507	65,671	101,555	1,513,733
3 固定資産除却費（未償却残高）	5,000	1,000	1,000	7,000
4 長期前受金戻入額	△ 559,695	△ 30,575	△ 41,877	△ 632,147
5 引当金増減額	712	0	0	712
6 その他非資金項目	1,831	980	2,666	5,477
7 支払利息及び企業債取扱諸費	396,387	13,352	25,674	435,413
8 その他営業外費用	909	91	91	1,091
9 一般会計からの補助金（収益的分）	△ 1,166,825	△ 52,470	△ 110,682	△ 1,329,977
10 その他営業外収益	△ 476	△ 1	△ 1	△ 478
11 営業及び営業外未収金の増減（増加△）	△ 13,020	△ 960	1,020	△ 12,960
12 営業及び営業外未払金の増減（減少△）	0	0	0	0
小計（純業務キャッシュ・フロー）	△ 37,004	△ 12,169	△ 26,289	△ 75,462
13 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 396,387	△ 13,352	△ 25,674	△ 435,413
14 その他営業外費用	△ 909	△ 91	△ 91	△ 1,091
15 一般会計からの補助金（収益的分）	1,166,825	52,470	110,682	1,329,977
16 その他営業外収益	476	1	1	478
17 特定収入に係る調整額	△ 49,415	△ 4,154	△ 3,910	△ 57,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	683,586	22,705	54,719	761,010
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 固定資産の取得による支出	△ 1,139,024	△ 49,843	△ 46,535	△ 1,235,402
2 資産取得に係る補助金、負担金等収入	550,628	25,151	13,650	589,429
3 投資活動に伴う未収金の増減（増加△）	△ 16,980	△ 20,765	△ 7,115	△ 44,860
4 投資活動に伴う未払金の増減（減少△）	72,128	41,530	△ 4,300	109,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,248	△ 3,927	△ 44,300	△ 581,475
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 企業債の発行	1,111,700	98,800	56,600	1,267,100
2 企業債の償還	△ 1,315,650	△ 131,923	△ 84,011	△ 1,531,584
3 一般会計からの補助金収入（資本的分）	101,675	28,230	118	130,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,275	△ 4,893	△ 27,293	△ 134,461
IV 現金予算及び現金等価物増加減少額	48,063	13,885	△ 16,874	45,074
V 現金予算及び現金等価物期首残高	136,402	57,412	72,699	266,513
VI 現金予算及び現金等価物期末残高	184,465	71,297	55,825	311,587

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		9		36,897	19,747	56,644	16,013	72,657
	資本勘定支弁職員		4		15,231	8,710	23,941	6,591	30,532
	合 計		13		52,128	28,457	80,585	22,604	103,189
前 年 度	損益勘定支弁職員		9		34,059	18,676	52,735	15,375	68,110
	資本勘定支弁職員		4		14,983	8,851	23,834	6,805	30,639
	合 計		13		49,042	27,527	76,569	22,180	98,749
比 較	損益勘定支弁職員		0		2,838	1,071	3,909	638	4,547
	資本勘定支弁職員		0		248	△ 141	107	△ 214	△ 107
	合 計		0		3,086	930	4,016	424	4,440

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	初任給調整	通 勤	特殊勤務	時間外	宿日直	管理職	管理職員	期 末	勤 勉	単身赴任	児 童
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,398		972		1,119		1,800		660		12,758	9,100		650
	前年度	1,236		1,278		1,216		1,800		660		11,912	8,285		1,140
	比較	162		△ 306		△ 97		0		0		846	815		△ 490

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	3,086	給与改定に伴う増減分	36		
		昇給に伴う増加分	775		
		その他の増減分	2,275	人事異動等による増額	
手当	930	給与改定に伴う増減分	14		
		制度改正に伴う増減分	236	勤勉手当支給率の改定	
		その他の増減分	680	人事異動等による増額	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,092	
	平均給与月額(円)	374,036	
	平均年齢(歳)	43歳9ヶ月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,092	
	平均給与月額(円)	343,751	
	平均年齢(歳)	41歳2ヶ月	

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,600	152,700	150,600	152,700
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級				
	6 級	1	8.3		
	5 級	1	8.3		
	4 級	5	41.7		
	3 級	2	16.7		
	2 級	3	25.0		
	1 級				
	計	12	100.0		
平成31年1月1日現在	7 級				
	6 級	1	7.7		
	5 級	1	7.7		
	4 級	5	38.4		
	3 級	3	23.1		
	2 級	1	7.7		
	1 級	2	15.4		
	計	13	100.0		

(行政職級別の基準となる職務)

区 分	1 級の職務	2 級の職務	3 級の職務	4 級の職務	5 級の職務	6 級の職務	7 級の職務
一 般 行 政 職	事 務 員	主 事	主 査	係 主 長 任	課 主 室 副 係 主 課 長 幹 長 長 長 任	副 部 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	11	11	
	8 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	84.6	84.6			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	12	12	
	8 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	92.3			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 公共下水道事業

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
公 共 下 水 道 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託 料	340,000			令和3年度 ～ 令和4年度	340,000			340,000

2 農業集落排水事業

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
農 業 集 落 排 水 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託 料	26,000			令和3年度 ～ 令和4年度	26,000			26,000

3 漁業集落排水事業

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
漁 業 集 落 排 水 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託 料	56,000			令和3年度 ～ 令和4年度	56,000			56,000

令和2年度南あわじ市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目		公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
資産の部	1. 固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地	3,145,636	73,488	168,259	3,387,383
	ロ 建物	2,667,122	227,525	549,477	3,444,124
	建物減価償却累計額	△ 1,350,324	△ 77,710	△ 193,035	△ 1,621,069
	ハ 構築物	40,902,355	1,677,455	1,871,519	44,451,329
	構築物減価償却累計額	△ 10,217,143	△ 512,224	△ 597,888	△ 11,327,255
	ニ 機械及び装置	9,498,437	582,091	1,381,752	11,462,280
	機械及び装置減価償却累計額	△ 6,732,411	△ 450,685	△ 1,075,377	△ 8,258,473
	ホ 車両運搬具	5,383			5,383
	車両運搬具減価償却累計額	△ 3,534			△ 3,534
	ヘ 工具器具及び備品	17,447			17,447
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 8,115			△ 8,115
	ト 建設仮勘定	175,797	45,455	13,182	234,434
	有形固定資産合計	38,100,650	1,565,395	2,117,889	41,783,934
	(2) 無形固定資産				
	イ その他無形固定資産	923			923
無形固定資産合計	923			923	
固定資産合計	38,101,573	1,565,395	2,117,889	41,784,857	
2. 流動資産					
(1) 現金預金	184,465	71,297	55,825	311,587	
(2) 未収金	91,000	27,660	17,120	135,780	
(3) 貯蔵品					
流動資産合計	275,465	98,957	72,945	447,367	
資産合計	38,377,038	1,664,352	2,190,834	42,232,224	

科 目		公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
負債の部	3. 固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,295,097	523,045	1,176,511	22,994,653
	ロ その他の企業債	1,108,000	218,000	50,000	1,376,000
	固定負債合計	22,403,097	741,045	1,226,511	24,370,653
	4. 流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,390,616	67,936	86,025	1,544,577
	ロ その他の企業債				0
	(2) 未払金	211,000	53,000	11,700	275,700
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	8,982			8,982
	(4) その他流動負債				
	流動負債合計	1,610,598	120,936	97,725	1,829,259
	5. 繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	180,289	875	1,816	182,980
	受贈財産評価額収益化累計額	△ 61,971	△ 124	△ 408	△ 62,503
	ロ 国県補助金	19,315,401	566,312	1,556,322	21,438,035
	国県補助金収益化累計額	△ 6,872,832	△ 246,659	△ 785,078	△ 7,904,569
ハ 他会計補助金	1,812,414	754,869	23,403	2,590,686	
他会計補助金収益化累計額	△ 691,723	△ 329,422	△ 5,029	△ 1,026,174	
ニ 受益者分担金等	495,604	2,113	20,724	518,441	
受益者分担金等収益化累計額	△ 104,191	△ 617	△ 10,807	△ 115,615	
ホ その他長期前受金	81,701	0	315	82,016	
その他長期前受金収益化累計額	△ 8,225	0	△ 39	△ 8,264	
繰延収益合計	14,146,467	747,347	801,219	15,695,033	
負債合計	38,160,162	1,609,328	2,125,455	41,894,945	

科 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
6. 資本金	1,596,890	83,238	365,653	2,045,781
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額			57	57
ロ 国県補助金			61,781	61,781
ハ 他会計補助金				
ニ 受益者分担金等				
ホ その他資本剰余金				
資本剰余金合計			61,838	61,838
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）	△ 1,380,014	△ 28,214	△ 362,112	△ 1,770,340
ロ 建設改良積立金				
利益剰余金合計	△ 1,380,014	△ 28,214	△ 362,112	△ 1,770,340
剰余金合計	△ 1,380,014	△ 28,214	△ 300,274	△ 1,708,502
資本合計	216,876	55,024	65,379	337,279
負債資本合計	38,377,038	1,664,352	2,190,834	42,232,224

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	10～15年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が退職手当組合に支出する普通負担金を除き、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,980,642千円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

南あわじ市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、及び「漁業集落排水事業」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
終末処理場数（箇所）	13	2	4	19
処理区域内人口（人）	35,356	1,958	1,429	38,743
下水管布設延長（km）	471	36	20	527

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	364,490	16,926	17,267	398,683
営業費用	1,738,683	94,708	147,031	1,980,422
営業損益	△ 1,374,193	△ 77,782	△ 129,764	△ 1,581,739
経常損益	△ 45,426	△ 9,067	△ 5,544	△ 60,037
セグメント資産	38,377,038	1,664,352	2,190,834	42,232,224
セグメント負債	38,160,162	1,609,328	2,125,455	41,894,945
その他の項目				
他会計補助金	1,268,500	80,700	110,800	1,460,000
減価償却費	1,346,507	65,671	101,555	1,513,733
特別利益	2	2	2	6
特別損失	2,910	192	192	3,294
固定資産増加額	1,134,023	48,843	45,535	1,228,401

令和元年度南あわじ市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
1. 営業収益				
(1) 下水道使用料	362,189	17,136	17,371	396,696
(2) その他営業収益	2,307	1	1	2,309
営業収益合計	364,496	17,137	17,372	399,005
2. 営業費用				
(1) 管渠費	19,218	597	935	20,750
(2) マンホールポンプ費	34,640	2,546	3,481	40,667
(3) 処理場費	254,213	21,521	33,675	309,409
(4) 業務費	15,655	1,011	1,167	17,833
(5) 総係費	44,167	55	37	44,259
(6) 減価償却費	1,421,884	67,586	109,874	1,599,344
(7) 資産減耗費	5,000	1,000	1,000	7,000
営業費用合計	1,794,777	94,316	150,169	2,039,262
営業利益 (営業損失)	△ 1,430,281	△ 77,179	△ 132,797	△ 1,640,257
3. 営業外収益				
(1) 他会計補助金	1,177,385	47,211	103,087	1,327,683
(2) 国県補助金	1,020			1,020
(3) 長期前受金戻入	598,500	31,275	46,089	675,864
(4) 雑収益	1	1	1	3
営業外収益合計	1,776,906	78,487	149,177	2,004,570
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	416,839	15,681	27,363	459,883
(2) 雑支出	78	626	1,771	2,475
営業外費用合計	416,917	16,307	29,134	462,358
経常利益 (経常損失)	△ 70,292	△ 14,999	△ 12,754	△ 98,045

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	1	1	1	3
(2) 過年度損益修正益	1	1	1	3
特別利益合計	2	2	2	6
6. 特別損失				
(1) 固定資産売却損	1	1	1	3
(2) 過年度損益修正損	917	28	28	973
(3) その他特別損失	2,000	200	200	2,400
特別損失合計	2,918	229	229	3,376
当年度純利益（純損失）	△ 73,208	△ 15,226	△ 12,981	△ 101,415
前年度繰越利益剰余金（繰越欠損金）	△ 1,258,472	△ 3,731	△ 343,396	△ 1,605,599
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）	△ 1,331,680	△ 18,957	△ 356,377	△ 1,707,014

令和元年度南あわじ市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

科 目		公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
資産 の 部	1. 固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地	3,139,036	73,488	168,259	3,380,783
	ロ 建物	2,667,122	227,525	549,477	3,444,124
	建物減価償却累計額	△ 1,270,159	△ 72,613	△ 180,165	△ 1,522,937
	ハ 構築物	40,671,071	1,677,547	1,871,610	44,220,228
	構築物減価償却累計額	△ 9,344,245	△ 475,685	△ 553,887	△ 10,373,817
	ニ 機械及び装置	8,646,327	570,911	1,337,808	10,555,046
	機械及び装置減価償却累計額	△ 6,341,572	△ 426,650	△ 1,030,693	△ 7,798,915
	ホ 車両運搬具	4,292			4,292
	車両運搬具減価償却累計額	△ 3,320			△ 3,320
	ヘ 工具器具及び備品	13,441			13,441
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 6,051			△ 6,051
	ト 建設仮勘定	136,865	7,700	11,500	156,065
	有形固定資産合計	38,312,807	1,582,223	2,173,909	42,068,939
	(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産	1,249			1,249	
無形固定資産合計	1,249			1,249	
固定資産合計	38,314,056	1,582,223	2,173,909	42,070,188	
2. 流動資産					
(1) 現金預金	136,402	57,412	72,699	266,513	
(2) 未収金	61,000	5,935	11,025	77,960	
(3) 貯蔵品					
流動資産合計	197,402	63,347	83,724	344,473	
資産合計	38,511,458	1,645,570	2,257,633	42,414,661	

科 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,004,013	562,181	1,225,936	23,792,130
ロ その他の企業債	678,000	148,000	30,000	856,000
固定負債合計	22,682,013	710,181	1,255,936	24,648,130
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,315,650	131,923	84,011	1,531,584
ロ その他の企業債				0
(2) 未払金	138,872	11,470	16,000	166,342
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	8,270			8,270
(4) その他流動負債				
流動負債合計	1,462,792	143,393	100,011	1,706,196
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	180,289	875	1,816	182,980
受贈財産評価額収益化累計額	△ 56,534	△ 108	△ 372	△ 57,014
ロ 国県補助金	18,836,458	543,585	1,544,049	20,924,092
国県補助金収益化累計額	△ 6,380,938	△ 231,456	△ 744,285	△ 7,356,679
ハ 他会計補助金	1,714,507	727,531	23,290	2,465,328
他会計補助金収益化累計額	△ 645,190	△ 314,210	△ 4,587	△ 963,987
ニ 受益者分担金等	483,190	1,971	20,586	505,747
受益者分担金等収益化累計額	△ 91,056	△ 473	△ 10,206	△ 101,735
ホ その他長期前受金	66,245	0	315	66,560
その他長期前受金収益化累計額	△ 5,528	0	△ 34	△ 5,562
繰延収益合計	14,101,443	727,715	830,572	15,659,730
負債合計	38,246,248	1,581,289	2,186,519	42,014,056

負債の部

科 目		公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
資本の部	6. 資本金	1,596,890	83,238	365,653	2,045,781
	7. 剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額			57	57
	ロ 国県補助金			61,781	61,781
	ハ 他会計補助金				
	ニ 受益者分担金等				
	ホ その他資本剰余金				
	資本剰余金合計			61,838	61,838
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）	△ 1,331,680	△ 18,957	△ 356,377	△ 1,707,014
	ロ 建設改良積立金				
	利益剰余金合計	△ 1,331,680	△ 18,957	△ 356,377	△ 1,707,014
	剰余金合計	△ 1,331,680	△ 18,957	△ 294,539	△ 1,645,176
資本合計	265,210	64,281	71,114	400,605	
負債資本合計	38,511,458	1,645,570	2,257,633	42,414,661	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	10～15年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が退職手当組合に支出する普通負担金を除き、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,184,559千円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

南あわじ市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、及び「漁業集落排水事業」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
終末処理場数（箇所）	14	2	4	20
処理区域内人口（人）	35,080	2,016	1,476	38,572
下水管布設延長（km）	468	36	20	524

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	364,496	17,137	17,372	399,005
営業費用	1,794,777	94,316	150,169	2,039,262
営業損益	△ 1,430,281	△ 77,179	△ 132,797	△ 1,640,257
経常損益	△ 70,292	△ 14,999	△ 12,754	△ 98,045
セグメント資産	38,511,458	1,645,570	2,257,633	42,414,661
セグメント負債	38,246,248	1,581,289	2,186,519	42,014,056
その他の項目				
他会計補助金	1,277,050	74,900	103,200	1,455,150
減価償却費	1,421,884	67,586	109,874	1,599,344
特別利益	2	2	2	6
特別損失	2,918	229	229	3,376
固定資産増加額	754,449	10,476	61,700	826,625

令和2年度

広田財産区特別会計予算

南あわじ市

議案第15号

令和2年度南あわじ市広田財産区特別会計予算

令和2年度南あわじ市の広田財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ158千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月21日 提出

南あわじ市長 守 本 憲 弘

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 財産収入		6
	1. 財産運用収入	4
	2. 財産売払収入	2
2. 財産造成収入		1
	1. 造林事業収入	1
3. 繰入金		149
	1. 繰入金	149
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入合計		158

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		155
	1. 総務管理費	155
2. 諸支出金		3
	1. 基金費	3
歳出合計		158

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1. 財産収入	6	6		0
2. 財産造成収入	1	1		0
3. 繰入金	149	139		10
4. 繰越金	1	1		0
5. 諸収入	1	1		0
歳入合計	158	148		10

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較	本年度予算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	155	145		10			155	
2. 諸支出金	3	3		0			3	
歳出合計	158	148		10			3	

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	1	1	0	1. 土地建物貸付収入	1	土地貸付収入 1
2. 利子及び配当金	3	3	0	1. 利子及び配当金	3	基金積立金利子 3
計	4	4	0			

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 不動産売払収入	1	1	0	1. 不動産売払収入	1	不動産売払収入 1
2. 物品売払収入	1	1	0	1. 物品売払収入	1	物品売払収入 1
計	2	2	0			

(款) 2. 財産造成収入

(項) 1. 造林事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 公団造林事業収入	1	1	0	1. 公団造林事業収入	1	公団造林事業収入 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	149	139	10	1. 財政調整基金繰入金	149	財政調整基金取りくずし 149
計	149	139	10			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	155	145	10				155	1. 報 酬	112	委員報酬 財産区管理委員	112 112
								8. 旅 費	8	普通旅費 費用弁償	3 5
								9. 交 際 費	20	会長交際費	20
								10. 需 用 費	15	消耗品費 食糧費	5 10
計	155	145	10				155				

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 財政調整基金費	3	3	0			3		24. 積 立 金	3	財政調整基金積立金	3
計	3	3	0			3					

給 与 費 明 細 書

1、特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	7	112				112		112	
	計	7	112				112		112	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	7	112				112		112	
	計	7	112				112		112	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

令和2年度

福良財産区特別会計予算

南あわじ市

議案第16号

令和2年度南あわじ市福良財産区特別会計予算

令和2年度南あわじ市の福良財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,824千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月21日 提出

南あわじ市長 守 本 憲 弘

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 財産収入		11,385
	1. 財産運用収入	11,383
	2. 財産売払収入	2
2. 繰入金		436
	1. 繰入金	436
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		2
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	1
歳入合計		11,824

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		11,639
	1. 総務管理費	10,424
	2. 財産管理費	1,215
2. 諸支出金		185
	1. 基金費	185
歳出合計		11,824

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 財 産 収 入	11,385	10,832	553
2. 繰 入 金	436	436	0
3. 繰 越 金	1	1	0
4. 諸 収 入	2	2	0
歳 入 合 計	11,824	11,271	553

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	11,639	11,034	605				11,639
2. 諸 支 出 金	185	237	△52			185	
歳 出 合 計	11,824	11,271	553			185	11,639

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	11,198	10,593	605	1. 土地建物貸付収入	11,197	車庫貸付収入 10,394 土地貸付収入 803
				2. 滞納土地建物貸付収入	1	車庫貸付収入 1
2. 利子及び配当金	185	237	△52	1. 利子及び配当金	185	基金積立金利子 185
計	11,383	10,830	553			

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産売払収入	2	2	0	1. 土地売払収入	1	土地売払収入 1
				2. 立木売払収入	1	立木売払収入 1
計	2	2	0			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	436	436	0	1. 一般会計繰入金	436	一般会計繰入金 436
計	436	436	0			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	10,424	9,908	516				10,424	1. 報 酬	2,184	委員報酬 財産区管理委員	2,184 2,184
								8. 旅 費	20	普通旅費 費用弁償	10 10
								9. 交 際 費	50	会長交際費	50
								10. 需 用 費	100	消耗品費 食糧費 印刷製本費	30 20 50
								11. 役 務 費	55	通信運搬費 口座振替手数料 折込手数料	30 15 10
								18. 負担金補助及 び 交 付 金	7,115	負担金 暴力追放福良地区市民会議負担金 自家用自動車協会負担金 補助金 福良まちづくり振興補助金	15 10 5 7,100 7,100
								26. 公 課 費	900	消費税	900
計	10,424	9,908	516				10,424				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 財産管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財産管理費	1,215	1,126	89				1,215	10. 需用費	700	消耗品費 50 燃料費 10 食糧費 10 光熱水費 130 修繕料 500
								11. 役務費	344	草刈手数料 344
								12. 委託料	171	清掃委託料 171
計	1,215	1,126	89				1,215			

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財政調整基金費	185	237	△52			185		24. 積立金	185	財政調整基金積立金 185
計	185	237	△52			185				

令和2年度

北阿万財産区特別会計予算

南あわじ市

議案第17号

令和2年度南あわじ市北阿万財産区特別会計予算

令和2年度南あわじ市の北阿万財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ563千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月21日 提出

南あわじ市長 守 本 憲 弘

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 財産収入		61
	1. 財産運用収入	60
	2. 財産売払収入	1
2. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
3. 諸収入		501
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	500
歳入合計		563

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		503
	1. 総務管理費	249
	2. 財産管理費	254
2. 諸支出金		60
	1. 基金費	60
歳出合計		563

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	61	79	△18
2. 繰越金	1	1	0
3. 諸収入	501	501	0
歳入合計	563	581	△18

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	503	503	0				503
2. 諸支出金	60	78	△18			60	
歳出合計	563	581	△18			60	503

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	60	78	△18	1. 利子及び配当金	60	基金積立金利子 60
計	60	78	△18			

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 不動産売払収入	1	1	0	1. 不動産売払収入	1	不動産売払収入 1
計	1	1	0			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	500	500	0	1. 雑入	500	雑入 (水資源涵養事業) 500
計	500	500	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	249	249	0				249	1. 報酬	120	委員報酬 財産区管理委員	120 120
								8. 旅費	30	普通旅費 費用弁償	15 15
								9. 交際費	40	会長交際費	40
								10. 需用費	53	消耗品費 食糧費	47 6
								11. 役務費	6	通信運搬費	6
計	249	249	0				249				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 財産管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財産管理費	254	254	0				254	7. 報償費	126	現地確認等謝礼	126
								10. 需用費	116	消耗品費 食糧費	90 26
								13. 使用料及び賃借料	12	車借上料	12
計	254	254	0				254				

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財政調整基金費	60	78	△18			60		24. 積立金	60	財政調整基金積立金	60
計	60	78	△18			60					

給 与 費 明 細 書

1、特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	7	120				120		120	
	計	7	120				120		120	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	7	120				120		120	
	計	7	120				120		120	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

令和2年度

沼島財産区特別会計予算

南あわじ市

議案第18号

令和2年度南あわじ市沼島財産区特別会計予算

令和2年度南あわじ市の沼島財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ243千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月21日 提出

南あわじ市長 守 本 憲 弘

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 財産収入		234
	1. 財産運用収入	234
2. 繰入金		7
	1. 繰入金	7
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
歳入合計		243

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		239
	1. 総務管理費	164
	2. 財産管理費	75
2. 諸支出金		4
	1. 基金費	4
歳出合計		243

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	234	247	△13
2. 繰入金	7	7	0
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	1	1	0
歳入合計	243	256	△13

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	239	252	△13				239
2. 諸支出金	4	4	0			4	
歳出合計	243	256	△13			4	239

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	230	243	△13	1. 財産貸付収入	230	電柱敷地料外 230
2. 利子及び配当金	4	4	0	1. 利子及び配当金	4	基金積立金利子 4
計	234	247	△13			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	7	7	0	1. 一般会計繰入金	7	一般会計繰入金 7
計	7	7	0			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	164	177	△13				164	1. 報酬	120	委員報酬 財産区管理委員	120 120
								8. 旅費	5	普通旅費	5
								9. 交際費	20	会長交際費	20
								10. 需用費	13	消耗品費 食糧費	10 3
								13. 使用料及び賃借料	6	車借上料	6
計	164	177	△13				164				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 財産管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財産管理費	75	75	0				75	10. 需用費	15	消耗品費 燃料費	10 5
								17. 備品購入費	60	施設用備品購入費	60
計	75	75	0				75				

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財政調整基金費	4	4	0			4		24. 積立金	4	財政調整基金積立金	4
計	4	4	0			4					

給 与 費 明 細 書

1、特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	7	120				120		120	
	計	7	120				120		120	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	7	120				120		120	
	計	7	120				120		120	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	